

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	イノテック株式会社
【英訳名】	INNOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澄田 誠
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045 - 474 - 9000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務経理部長 酒井 慎二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045 - 474 - 9000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務経理部長 酒井 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月
売上高 (千円)	45,053,407	57,959,903	52,836,234	30,018,814	24,492,498
経常利益 (千円)	2,006,935	3,071,007	3,237,841	1,218,040	740,931
当期純利益 (千円)	766,759	1,390,424	1,564,951	475,437	170,735
純資産額 (千円)	19,096,502	22,429,702	23,525,685	22,232,282	21,091,175
総資産額 (千円)	39,581,301	41,435,655	40,439,228	32,230,022	27,863,942
1株当たり純資産額 (円)	897.40	961.93	1,006.84	1,088.20	1,191.79
1株当たり当期純利益 (円)	37.15	60.37	67.59	21.84	9.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	35.77	59.79	67.21	21.69	8.99
自己資本比率 (%)	48.2	53.8	57.6	68.2	74.8
自己資本利益率 (%)	4.5	6.7	6.9	2.1	0.8
株価収益率 (倍)	31.57	15.62	8.98	10.35	63.60
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,874	550,299	6,059,815	4,213,699	1,994,137
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,043,790	1,225,617	11,319	134,110	108,004
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	844,443	1,329,529	5,522,133	4,167,864	2,390,661
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,305,273	2,660,288	3,134,442	2,823,324	2,324,926
従業員数 (人)	554	573	626	653	589

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2. 第21期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月
売上高 (千円)	37,455,122	42,805,883	37,481,957	23,763,659	19,406,016
経常利益 (千円)	1,654,629	2,409,961	2,479,634	935,020	503,593
当期純利益 (千円)	663,136	1,075,746	1,258,370	360,105	204,376
資本金 (千円)	9,501,302	10,504,094	10,504,094	10,517,159	10,517,159
(発行済株式総数) (千株)	(21,250)	(23,164)	(23,164)	(23,218)	(23,218)
純資産額 (千円)	19,246,183	22,139,466	22,908,155	21,601,735	20,359,935
総資産額 (千円)	37,827,190	35,918,859	36,273,946	30,823,590	26,118,513
1株当たり純資産額 (円)	904.98	954.28	986.85	1,066.24	1,160.11
1株当たり配当額 (円)	8.0	11.0	18.0	20.0	5.0
(うち1株当たり中間配当額)	(4.0)	(5.0)	(8.0)	(8.0)	(2.0)
1株当たり当期純利益 (円)	32.52	46.71	54.35	16.54	10.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	31.32	46.26	54.04	16.43	10.77
自己資本比率 (%)	50.9	61.5	63.0	69.9	77.7
自己資本利益率 (%)	3.8	5.2	5.6	1.6	1.0
株価収益率 (倍)	36.07	20.19	11.17	13.66	53.13
配当性向 (%)	24.6	23.6	33.1	120.9	46.1
従業員数 (人)	197	193	200	215	195

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和62年1月	東京都新宿区に会社設立。株式会社東京カソード研究所、日本電子材料株式会社製のプローブカードの販売を開始。
昭和62年4月	伊藤忠商事株式会社並びに伊藤忠テクノサイエンス株式会社と業務提携を実施。
昭和62年7月	米国S D A社（現社名C A D E N C E社）製のA S I C設計用C A D / C A Eシステムの販売を開始。
平成2年4月	株式額面変更のため、株式会社エコノマックス（昭和51年6月22日設立）と合併（合併比率1：1,000）。
平成2年9月	社団法人日本証券業協会に当社株式を店頭売買銘柄として登録。
平成3年8月	業容拡大のため、横浜市港北区に新横浜本社を新設。
平成4年7月	本社を東京都港区から横浜市港北区へ移転。
平成6年3月	電子部品部門の販売強化のため、シーティーシー・コンポーネンツシステムズ株式会社の全株式を取得し、子会社（イノマイクロ株式会社）とする。
平成10年12月	創立10周年記念として新社屋が完成。
平成11年11月	普通社債（30億円）を発行。
平成12年3月	連結子会社イノビジョン株式会社を吸収合併。
平成12年4月	第1回無担保転換社債（12億円）を発行。
平成12年4月	アイティアアクセス株式会社を設立。（現・連結子会社）
平成13年7月	株式会社アルネアラボラトリを設立。（現・持分法適用関連会社）
平成14年3月	三栄ハイテックス株式会社（資本金10百万円）の全株式を取得し、子会社とする。（現・連結子会社）
平成14年4月	香港に現地法人INNO MICRO HONG KONG LTD.を設立。（現・連結子会社）
平成15年7月	ケイデンス・デザイン・システムズ社との間で営業の一部譲渡契約を締結。
平成16年3月	連結子会社イノマイクロ株式会社を吸収合併。
平成16年7月	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（5.8億円）を発行。
平成16年11月	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（5億円）及び第1回乃至第4回新株予約権を発行。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場（平成20年5月に上場廃止）。
平成16年12月	シンガポールに現地法人INNO MICRO SINGAPORE PTE. LTD.を設立。（現・連結子会社）
平成17年1月	上海に現地法人INNO MICRO (SHANGHAI) LTD.を設立。（現・連結子会社）
平成18年2月	第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（30億円）を発行。
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（イノテック株式会社）、子会社5社及び関連会社1社により構成されており、半導体設計関連商品及び電子部品の輸入販売を主たる業務とし、さらに各事業に関連する物流管理・市場調査等の事業活動を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1．連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1．連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

半導体設計事業

当社グループの高度なエンジニアリング力を活用した事業を展開しており、主に米国ケイデンス社製半導体設計用（EDA）ソフトウェアの輸入販売、自社開発の半導体テストシステムRETSET（レツェット）の開発、販売を行っております。そのほかに当社エンジニアによるASIC（特定用途向け集積回路）の受託開発なども行っております。

また、当社の子会社である三栄ハイテックス株式会社は、主にLSIの受託設計及び人材派遣による設計支援を行っております。同社はアナログ設計のエンジニアを多数有し、特に電源や音源関係に強みを持っております。

電子部品事業

先端技術を有する電子部品を世界中から発掘し、当社グループのエンジニアリング力とあわせてお客様に紹介、提案することにより付加価値の高いソリューションを提供しております。主に日立GST社製ハードディスクドライブや米国シリコンイメージ社製HDMIチップ等、お客様のニーズに応じた各種半導体デバイスの販売を行っており、そのほかに組み込み用途向けCPUボードの開発、販売なども行っております。

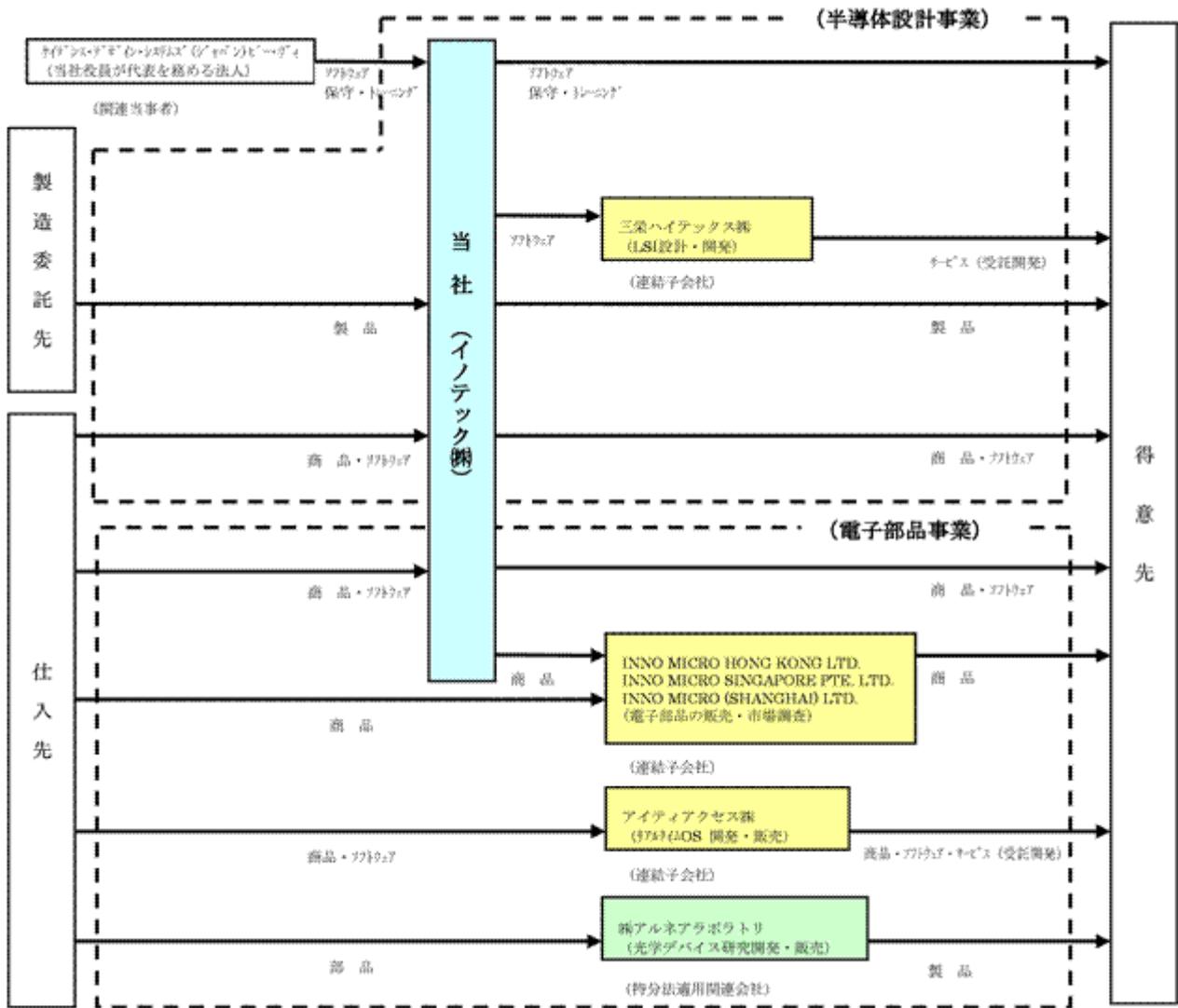
また、当社の子会社であるアイティアアクセス株式会社は、主に組み込み用途向けのOSやブラウザ等のソフトウェア販売および受託開発を行っており、デジタル家電やOA機器向け等実績を有しております。

以下の海外子会社3社はハードディスクドライブ等電子部品の販売及び市場調査等を行っており、お客様の海外展開に対応するために設立されたものであります。

- ・ INNO MICRO HONG KONG LTD.（香港）
- ・ INNO MICRO (SHANGHAI) LTD.（上海）
- ・ INNO MICRO SINGAPORE PTE. LTD.（シンガポール）

なお、持分法適用関連会社である株式会社アルネアラボラトリーは、光学デバイスの研究開発、販売を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) アイティアアクセス㈱(注)1	神奈川県 横浜市港北区	200百万円	ブラウザソフト、リアルタイムOSの開発支援・販売	85.0	商品の販売、建物の一部を賃貸、役員の兼任あり。
三栄ハイテックス㈱	静岡県 浜松市東区	302百万円	L S Iの受託設計・派遣業務	97.8	商品の販売、建物の一部を賃貸、役員の兼任あり。
INNO MICRO HONG KONG LTD. (注)2、3	中国 香港	1,000千香港ドル	電子部品の販売・市場調査	100.0	商品の販売、役員の兼任あり。
INNO MICRO (SHANGHAI) LTD.	中国 上海市	200千米ドル	電子部品の販売・市場調査	100.0	商品の販売、役員の兼任あり。
INNO MICRO SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千シン150ガポールドル	電子部品の販売・市場調査	100.0	商品の販売、役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ㈱アルネアラボラトリ (注)4	東京都世田谷区	413百万円	光学デバイスの研究開発・販売	18.6	役員の派遣あり。

(注)1. アイティアアクセス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 2,675,759千円
 (2)経常利益 237,572千円
 (3)当期純利益 85,489千円
 (4)純資産額 885,194千円
 (5)総資産額 1,814,131千円

2. INNO MICRO HONG KONG LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 3,739,623千円
 (2)経常利益 13,790千円
 (3)当期純利益 11,376千円
 (4)純資産額 72,947千円
 (5)総資産額 1,893,656千円

3. 特定子会社に該当しております。

4. 平成22年4月19日付で東京都品川区に移転してあります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
半導体設計事業	429
電子部品事業	116
全社(共通)	44
合計	589

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ64名減少しましたのは、主として連結子会社における構造改善に伴う拠点の統廃合及び希望退職による減少等であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
195	36.9	8.6	7,242,670

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ20名減少しましたのは、中途退職による減少等であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済環境は、一昨年秋の金融危機に端を発した世界的な実体経済の急激な悪化があったものの、各国の財政出動効果や中国などアジアを中心とした新興国の経済成長の牽引もあったことから、緩やかな持ち直しの兆候がみられました。国内では、生産や輸出に持ち直しが見られ、また、大手企業においては在庫調整の進展やコスト削減効果により企業業績は改善傾向にあります。一方で、雇用不安やデフレの長期化など景気の本格回復には至りませんでした。

当社グループが参画いたします先端エレクトロニクス業界におきましては、アジア地域を中心とする新興国の需要の高まりや、国内のエコポイント等の需要刺激策により、薄型テレビ、ネットブック、スマートフォン等の生産、販売が堅調に推移しました。一方、企業の業績改善や設備投資に依存するOA周辺機器や産業機器は緩やかな回復となりました。

このような状況のもと、当社グループは、市況回復局面をタイムリーに捉えるべく、顧客ニーズの把握、付加価値の高いソリューションを提供できるビジネスモデルの構築に努めてまいりました。下半期にかけ市況の調整が進展する中、積極的な営業活動を展開し、インテル社とのディストリビューション契約締結をはじめとした製品ラインナップの拡充等、来期以降のビジネス拡大の基盤づくりに努めました。

これらの施策等により、当連結会計年度は、厳しい業界環境の中、半導体設計事業、電子部品事業とも売上高は減少しましたが、販売費及び一般管理費の削減効果等により黒字を確保することができました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高244億92百万円（前年同期比18.4%減）、営業利益6億13百万円（同50.1%減）、経常利益7億40百万円（同39.2%減）、当期純利益1億70百万円（同64.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

〔半導体設計事業〕

半導体設計事業は、当社グループが有する高度なエンジニアリング力を効果的に活用した高付加価値製商品及びサービスの提供に努め、既存顧客への販売強化、多様なニーズへの対応と新規顧客開拓に注力し、引き続き積極的な営業活動を展開してまいりました。

主力商品の米国ケイデンス社製半導体設計用(EDA)ソフトウェアは、新規顧客への拡販や長期契約の獲得により、前年実績には及ばなかったものの、全体としては堅調に推移し売上に貢献いたしました。自社製テストシステムRETSSETは、市況回復の遅れや設備投資の減退が大きく影響し、売上高は減少いたしました。また、三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、厳しい業界環境のもとでの稼働率低下を受け、得意分野への注力と事業構造の見直しを行い、売上高は減少したものの下半期には回復に転じました。

その結果、当事業の売上高は101億68百万円（同20.8%減）、営業利益は9億15百万円（同40.8%減）となりました。

〔電子部品事業〕

電子部品事業は、デジタル家電やOA・FA市場を中心に高付加価値製商品の拡販、新規アプリケーションの開拓に努めてまいりました。下半期にかけて一部市況の回復は見られたものの上半期の落ち込みをカバーするまでには至らず、前年同期実績を下回りました。ハードディスク部門においては、DVR向け出荷が大幅に増加したものの、OA・FA市場が依然として本格的な回復には至っておらず、売上高は減少いたしました。デバイス部門は、下半期にかけて新製品のレーザーダイオードドライバやHDMIチップの出荷が大幅に増加したものの、ゲーム機向けHDMIチップの出荷が前連結会計年度で終了したことなどにより売上高は減少いたしました。アイティアアクセス株式会社の組み込みソフトウェア、OA機器やデジタル家電などの開発支援ビジネスは、デジタル家電、カーエレクトロニクス向けライセンス販売が好調で売上は堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は143億24百万円（同16.6%減）、営業利益は6億83百万円（同30.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔日本〕

ハードディスクドライブ、電子デバイス、自社製テストシステムRETSSET等の販売が減少し、売上高は184億92百万円（同28.8%減）、営業利益は15億72百万円（同38.2%減）となりました。

〔アジア〕

主にハードディスクドライブ、電子デバイスの販売が増加し、売上高は59億99百万円（同48.2%増）、営業利益は25百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少し、23億24百万円となりました。これは、営業活動によって19億94百万円を得たものの、投資活動によって1億8百万円、財務活動によって23億90百万円を使用したためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は19億94百万円（前年同期比52.7%減）となりました。これは主に、前受金が17億43百万円減少したことなどにより資金を使用したものの、たな卸資産及び前渡金が29億22百万円減少したことや法人税等の還付5億22百万円などにより資金を得たためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は1億8百万円（同19.5%減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却により1億円の資金を得たものの、投資有価証券の取得に89百万円、短期貸付けに79百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は23億90百万円（同42.6%減）となりました。これは主に、短期借入金が5億円増加したものの、長期借入金の返済に14億10百万円、自己株式の取得に11億99百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
半導体設計事業(千円)	5,164,713	72.1
電子部品事業(千円)	11,529,144	82.2
合計(千円)	16,693,858	78.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体設計事業	7,825,448	66.2	5,973,750	71.8
電子部品事業	15,024,948	93.9	2,280,991	144.3
合計	22,850,396	82.2	8,254,741	83.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
半導体設計事業(千円)	10,168,088	79.2
電子部品事業(千円)	14,324,409	83.4
合計(千円)	24,492,498	81.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当社グループの参画いたします先端エレクトロニクス業界は、技術革新のスピードが早く設計製造の難易度は増大する一方、短期間での製品化や効率化、高機能化など、顧客は様々な問題を抱えております。このような状況下、当社グループは、多様化する顧客ニーズを読み取り、「目利力」を駆使して最適なソリューションを取り揃え提供していくと同時に、顧客にとって不可欠なパートナーであり続けることを目指して取り組んでおります。当社グループが対処すべき当面の課題として以下の事項に取り組み、企業価値をさらに高めていく所存です。

営業力と技術力のベストミックス

多様化する顧客ニーズを読み取り、それを解決する最適なソリューションを提案する営業力、そのソリューションを構築し顧客サポートを行う最先端の技術力、これら営業力と技術力について一層の向上を図り、顧客が持つ問題を解決し満足いただけるよう取り組んでまいります。

人材の拡充

当社グループの事業価値は、個々の社員の創造力から生み出されます。事業規模拡大に伴って必要となる人材の拡充とともに、社員の潜在能力を最大限に引き出す組織作りに取り組んでまいります。

事業部門間の連携

当社グループが提供する技術や製品は、身の回りにある様々なデジタル家電やOA機器等の中にいろいろな形で活かされております。個々にソリューションを提供するのみならず、事業部門間の連携を図り、組織全体として創造力を発揮して事業価値向上に取り組んでまいります。

強固な企業体の構築

コーポレートガバナンスやコンプライアンス、内部統制などの強化を図り、強固な企業体の構築を目指すとともに、誠実で倫理にかなった事業運営を行ってまいります。

以上のような取り組みを通して技術の進歩に寄与し、エレクトロニクス業界で不可欠な存在になると同時に、ビジネスを通じて、人々の生活を豊かで快適なものにし、「未来社会に貢献」することを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 電子部品等の市場価格の変動による影響

当社グループの取扱製商品の中には半導体やハードディスクドライブを中心とする電子部品や自社製テストシステムがありますが、当社グループで管理不能な事由により、市場の需給バランスが崩れることによってもたらされる売上高の減少や急激な価格低下など、業績に大きな影響を与える状況が発生する可能性があります。当社グループは、常にこのような状況に対処すべく長期的視野に基づく幅広い品揃え、多様なアプリケーションの開拓による市場の拡大、ビジネスモデルの見直し、また在庫圧縮による価格変動リスクの回避等に努めておりますが、予期せぬ大幅な市場価格変動の影響を完全に回避することは困難であり、その結果、当社グループの事業展開や経営成績などに影響が及ぶ可能性があります。

(2) 特定取引先への依存度による影響

当社グループは半導体関連における技術商社として質の高いサポートを通じ、これまで国内の半導体メーカー、電気機器メーカー等幅広い得意先に取り引関係を築いております。一方、長年の業界における経験、技術力をベースに、日立グローバルストレージテクノロジーズ社グループを仕入先として、ハードディスクドライブの拡販に努めてまいりました。その結果、同社グループからの仕入高は、グループ全体の仕入の39.4%に及んでおります。今後も、新規分野への製商品の投入、新規顧客の開拓に注力してまいります。日立グローバルストレージテクノロジーズ社グループは今後も当社の重要なパートナーであり、同社グループの製品投入や生産計画などの変動が、当社グループの事業展開や経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 代理店契約終了による影響

当社グループは、半導体や電子部品関連の先端技術を有する海外企業と代理店契約を交わし、日本国内への輸入販売を行っております。そのため日本での市場開拓を当社グループが手がけて各事業が成功を収めた結果、当該企業が日本で直接販売活動を行うべく販売体制の切り替えを進めるリスクがあります。また、事業の成功に伴って当該企業がM & Aを受け、事業戦略上代理店契約の終了を余儀なくされることがあります。さらに、こうした企業の商標を獲得するため当社グループでは当該企業の株式を取得することがありますが、これには投資リスクが伴います。

(4) 外国為替変動による影響

外貨建取引につきましては為替予約を行うことにより、為替変動による影響を軽減するよう努めておりますが、急激な為替レートの変動により、経営成績などに影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社が締結している仕入先との主要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	契約品目	契約の内容	契約期間
ケイデンス・デザイン・システムズ・リミテッド及びケイデンス・デザイン・システムズ(ジャパン)ピー・ヴィ	半導体設計用ソフトウェア	代理店契約	平成15年7月1日から平成24年6月30日まで
日立グローバル・ストレージ・テクノロジーズ・シンガポールピー・ティ・イーリミテッド	ハードディスクドライブ	代理店契約	平成13年6月19日から継続中

6【研究開発活動】

当社グループはエレクトロニクス商社の枠組みに留まらず、研究開発の充実によって当社グループ自身のエンジニアリング力を高め、市場動向及びニーズを重視しながら自社の新製品・新技術の研究開発を積極的に進めております。

現在の研究開発は、当社グループの各技術部門を中心に推進されており、主に当社において半導体テストシステムと組み込み用途向けのCPUボードの開発を行っております。

当社グループの当連結会計年度の研究開発費の総額は54,510千円となっており、このうち、半導体設計事業に係る研究開発費が36,724千円、電子部品事業に係る研究開発費が17,785千円となっております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動のうち、主なものは次のとおりです。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、組み込み用途向けCPUボード製品は電子部品事業に移動しております。

(1) 半導体設計事業

当連結会計年度の半導体設計事業における研究開発活動としましては、主に汎用フラッシュメモリテストの開発及び既存製品のさらなる小型化と低コスト化の開発検証に取り組みました。既存製品は特定顧客向けの最適構成となっており他の顧客への拡販並びに別工程への適用が困難でしたが、今回開発した汎用フラッシュメモリテストは、特定顧客に限定することなく販売が可能であり、価格対テスト機能についても競合他社に対して十分な競争力を有しております。なお、当該汎用フラッシュメモリテストは、試作検証を経てエンジニアリングバージョンの納入を開始しております。既存製品のさらなる小型化と低コスト化開発については、前連結会計年度の研究開発課題に継続して取り組みました。当該製品は特定顧客向けではありますが、翌連結会計年度には非常に旺盛な需要が見込まれるため、当社としては戦略上非常に重要な開発案件と位置付けております。なお、当該研究開発についても社内評価及び顧客評価を終了し納入を開始しております。

(2) 電子部品事業

当連結会計年度の電子部品事業における研究開発活動としましては、主にインテル社 A t o m (Z シリーズ) を搭載した C P U ボードの開発に取り組みました。従来よりも低消費電力・小型サイズでありながらハイパフォーマンス・多機能を実現することで組み込み分野全般に使用できることを目指しました。また当該ボードに付随する拡張機能を持った周辺製品の開発を行うことにより、顧客システムのトータルコスト削減についても提案が可能となりました。なお、当該製品についてはすでに量産を開始しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積り及び判断は、合理的な基準に基づき実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は24,492,498千円となり、前連結会計年度に比べ18.4%減少しました。

このうち、半導体設計事業は、主力商品の米国ケイデンス社製半導体設計用(EDA)ソフトウェアについては、大手開発メーカー各社から好不況に関係なく底堅い需要があったこと、売上の3分の2が長期契約であること、さらにベンチャー企業各社にも幅広く納品できたことから概ね堅調推移となりました。自社製テストシステム R E T S E T は、N A N D 型フラッシュメモリーメーカー各社が設備投資を抑制したため、ほぼ動きが止まりました。ただし、この間もメモリー開発は進んでおりますので、次の需要に備えて30ナノクラスの設計ルールに対応する製品を開発し、汎用テスターの開発にも取り組みました。A S I C 設計受託も開発案件が減少し、価格攻勢にも見舞われ苦戦を強いられました。また、三栄ハイテックス株式会社の L S I 設計受託は、P C の電源回路設計等に一定の需要があったものの、全体的に受注が低迷しました。この結果、当連結会計年度における売上高は10,168,088千円となり、前連結会計年度に比べ20.8%減少しました。

一方、電子部品事業は、ハードディスクドライブは、主要顧客である O A 機器メーカー各社が海外市場を中心に在庫調整した影響を受けたほか、価格面でも大変厳しい要請がありました。下半期には、家電やカラオケ向け等が活況となり、特に O A 機器向けはピーク時の7割程度まで回復しましたが、上半期の落ち込みを埋めるまでには至りませんでした。電子デバイスは、上半期に景気後退・在庫調整・販売価格の下落が重なり厳しい事業環境でしたが、下半期にかけて T V 向け商品の需要が回復しました。アイティアアクセス株式会社の組み込みソフトウェアは、顧客との間でロイヤリティ契約を結んでおり、エコポイントの追い風を受けて数量が増加したことから唯一前期実績を上回りました。この結果、当連結会計年度の売上高は14,324,409千円となり、前連結会計年度に比べ16.6%減少しました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

売上原価、販売費及び一般管理費

半導体設計事業及び電子部品事業ともに減収となり、販売単価の下落も影響したため利益率は若干悪化、売上高に対する売上原価の比率は79.9%と、前連結会計年度に比べ1.1ポイント増加しました。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ15.6%減少し、4,319,326千円となりました。これは主に、自社製テストシステムの開発に一定の目途がつき研究開発費が減少したこと、厳しい販売状況を受けて継続的に経費を見直した結果、旅費交通費等の営業経費や人件費が減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ50.1%減少し、613,968千円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の不動産賃貸料は390,511千円と前連結会計年度に比べ22.2%減少しました。一方、不動産賃貸費用は前連結会計年度に比べ27.8%減少して301,869千円となっております。また、有利子負債の減少に伴い、支払利息は前連結会計年度に比べ60.1%減少し、28,397千円となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ39.2%減少し、740,931千円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は前連結会計年度に比べ325.7%増加し、54,626千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却によるものであります。一方、特別損失は前連結会計年度に比べ10.0%減少し、342,086千円となりました。これは主に、投資有価証券評価損が増加したものの、減損損失の計上がなかったためであります。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ46.7%減少し、453,471千円となりました。

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は前連結会計年度に比べ21.2%減少し、268,628千円となりました。また、税金等調整前当期純利益に対する比率は59.2%となり、前連結会計年度に比べ19.1ポイント増加しました。

少数株主損益

当連結会計年度の少数株主利益は前連結会計年度に比べ58.9%減少し、14,106千円となりました。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ64.1%減少し、170,735千円となりました。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、次の2つの収益性指標を重点指標として採用しております。

売上高経常利益率

売上総利益が、経費と金融費用をカバーできているかを示す総経費カバー率()

() 販売費及び一般管理費 / (売上総利益 + 金融収支)

(目標値)

売上高経常利益率 6%以上

総経費カバー率 60%以下

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、15,414,519千円となり、前連結会計年度末に比べ3,436,237千円減少いたしました。これは主に、期末にかけて売上が回復してきたことに伴い受取手形及び売掛金が増加したものの、商品及び製品や前渡金、未収入金(その他流動資産)が減少したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は12,449,423千円となり、前連結会計年度末に比べ929,842千円減少いたしました。これは主に、通常の減価償却のほか、投資有価証券評価損の計上、および繰延税金資産の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,332,459千円となり、前連結会計年度末に比べ2,482,310千円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金や前受金が減少したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、440,307千円となり、前連結会計年度末に比べ742,662千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、21,091,175千円となり、前連結会計年度末に比べ1,141,107千円減少いたしました。これは主に、自己株式を取得したためであります。この結果、自己資本比率は74.8%となり、前連結会計年度末に比べ6.6ポイント増加しております。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

財政政策

当社グループの運転資金につきましては、まず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を使用し、不足分について金融機関からの借入等による調達を実施することとしております。長期借入金や社債等の長期資金の調達につきましては、金利動向等の調達環境を考慮の上、調達規模や調達手段を適宜判断して実施することとしております。

また、自己株式につきましては、財政状態や株価などの状況に応じ、取得について機動的に検討することとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額			合計 (千円)	従業員数 (人)
			土地 (千円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (千円)	その他 (千円)		
本社 (神奈川県横浜市港北区)	事務所	会社統括業務	5,036,846 (3,389.44)	4,331,022	176,663	9,544,532	44
		半導体設計事業	-	-	7,417	7,417	94
		電子部品事業	-	-	3,823	3,823	46

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記には、連結子会社以外へ貸与している建物等が含まれており、その年間賃貸料は375,033千円であります。
3. 上記の他、主要な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃貸料(千円)
大阪支社	大阪府大阪市中央区	会社統括業務	事務所	15,627
物流センター	神奈川県横浜市神奈川区	会社統括業務	物流倉庫	56,656

(2)国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	所在地	設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額			合計 (千円)	従業員数 (人)
				土地 (千円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (千円)	その他 (千円)		
三栄ハイテックス株式会社	静岡県浜松市東区	事務所	半導体設計事業	628,285 (3,594.42)	332,298	37,873	998,457	332
アイティアアクセス株式会社	神奈川県横浜市港北区	事務所	電子部品事業	-	2,174	3,833	6,007	51

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び運搬具、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,218,901	23,218,901	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	23,218,901	23,218,901	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

(第5回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	450	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月30日 至 平成46年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は当社の取締役を退任(再任された場合を含まない。)した時に限り、新株予約権を行使することができる。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 ・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を得るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端株についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 本新株予約権の行使により発行する新株の発行価額は、全額を資本に組み入れるものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

(第6回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	150	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成46年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,267.71 資本組入額 634 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は当社の取締役を退任(再任された場合を含まない。)した時に限り、新株予約権を行使することができる。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 ・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の決議による承認を得るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成19年6月27日定時株主総会決議
 (第7回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	295	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月28日 至 平成47年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 904.79 資本組入額 453 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は当社の取締役を退任(再任された場合を含まない。)した時に限り、新株予約権を行使することができる。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 ・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の決議による承認を得るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成20年 6月25日定時株主総会決議
 (第8回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	395	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年6月26日 至 平成47年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 602.27 資本組入額 302 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は当社の取締役を退任(再任された場合を含まない。)した時に限り、新株予約権を行使することができる。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 ・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の決議による承認を得るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合には次の算式により付与株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、当社が合併する場合、会社分割をする場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、必要かつ合理的な範囲で付与株式数は調整されるものとする。

なお、上記調整は、未行使の新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

2. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の金額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

再編後払込金額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ. 記載の資本金等増加限度額から上記イ. に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

イ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が取得日として別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得する。

ロ. 新株予約権者が上表「新株予約権の行使の条件」に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合には、取締役会が取得日として別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得する。

新株予約権の行使の条件

残存新株予約権について定められた行使の条件（上表「新株予約権の行使の条件」）に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日～平成18年3月31日 (注)	2,632,178	21,250,860	968,865	9,501,302	966,361	3,515,233
平成18年4月1日～平成19年3月31日 (注)	1,914,041	23,164,901	1,002,792	10,504,094	1,002,486	4,517,720
平成19年4月1日～平成20年3月31日	-	23,164,901	-	10,504,094	-	4,517,720
平成20年4月1日～平成21年3月31日 (注)	54,000	23,218,901	13,065	10,517,159	13,035	4,530,755
平成21年4月1日～平成22年3月31日	-	23,218,901	-	10,517,159	-	4,530,755

(注) 新株予約権及び新株予約権付社債に付与された新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	26	58	69	8	8,005	8,186	-
所有株式数(単元)	-	46,178	2,599	1,603	28,063	43	153,691	232,177	1,201
所有株式数の割合(%)	-	19.89	1.12	0.69	12.09	0.02	66.19	100	-

(注) 1. 自己株式5,728,728株は、「個人その他」に57,287単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
イノテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号	5,728	24.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,687	7.27
吉田 稔	東京都町田市	778	3.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	591	2.55
CADENCE TECHNOLOGY LIMITED (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)(注)	ONE SPENCER DOCK, NORTH WALL QUAY, DUBLIN 1 IRELAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	456	1.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	420	1.81
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	332	1.43
JPMBLSA OFFSHORE LENDING JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	330	1.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	320	1.38
NORTHERN TRUST CO AV FC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	308	1.33
計	-	10,954	47.18

(注) モルガン・スタンレー証券株式会社は、平成22年5月1日にモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,728,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 17,489,000	174,890	同上
単元未満株式	普通株式 1,201	-	-
発行済株式総数	23,218,901	-	-
総株主の議決権	-	174,890	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イノテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号	5,728,700	-	5,728,700	24.67
計	-	5,728,700	-	5,728,700	24.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年 6 月29日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成17年 6 月29日第19回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年 6 月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成18年 6 月29日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成18年 6 月29日第20回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年 6 月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成19年6月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成19年6月27日第21回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成20年6月25日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年6月25日第22回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成22年6月24日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成22年6月24日第24回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して新株予約権を発行することを、平成22年6月24日の定時株主総会において普通決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株につき 1
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の決議による承認を得るものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	新株予約権の募集事項等を決定する取締役会において定める。

(注)1. 当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、当社が合併する場合、会社分割をする場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、必要かつ合理的な範囲で付与株式数は調整されるものとする。

なお、上記調整は、当該時点において未行使の新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

2. 新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内の期間で、当社取締役会が定めるものとする。
3. 新株予約権者は、当社の取締役を退任(再任された場合を含まない。)したときに限り、新株予約権を行使することができるものとする等、新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項等を決定する取締役会において定める。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月13日、平成21年8月11日、平成21年11月25日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月14日～平成22年3月31日)	3,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,704,500	1,196,119,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	295,500	303,880,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.9	20.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.9	20.3

(注) 取締役会での決議事項は次のとおりであります。

平成21年5月13日開催の取締役会での決議事項
 取得株式の総数 1,000,000株(上限)
 取得価額の総額 500百万円(上限)
 取得期間 平成21年5月14日～平成21年9月30日
 平成21年8月11日開催の取締役会での変更決議事項
 取得株式の総数 2,000,000株(上限)
 取得価額の総額 1,000百万円(上限)
 取得期間の延長 平成21年12月31日まで
 平成21年11月25日開催の取締役会での変更決議事項
 取得株式の総数 3,000,000株(上限)
 取得価額の総額 1,500百万円(上限)
 取得期間の延長 平成22年3月31日まで

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

なお、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,728,728	-	5,728,728	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式取得による株式数及び単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することが経営の最重要政策の一つと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当(うち中間配当2円)を実施することとしております。この結果、当事業年度の配当性向は46.1%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と最先端技術分野への事業拡大のための原資として活用することと

し、企業競争力の強化に取り組んでまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月14日 取締役会決議	36,877	2
平成22年6月24日 定時株主総会決議	52,470	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月
最高(円)	1,389	1,527	728 1,189	863	576
最低(円)	621	866	601 588	179	222

(注) 最高・最低株価は、平成20年3月25日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第22期の事業年度別最高・最低株価のうち、印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	424	385	415	487	546	576
最低(円)	345	289	350	371	420	510

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		澄田 誠	昭和29年1月6日生	昭和55年4月 株式会社野村総合研究所入社 平成8年6月 当社取締役 平成16年3月 当社管理本部長 平成17年4月 当社代表取締役専務 平成17年6月 アイティアアクセス株式会社取締役(現任) 平成19年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	119
取締役	デザインソリューション本部担当	大川 浩明	昭和37年2月6日生	昭和59年4月 株式会社リコー入社 昭和62年5月 当社入社 平成13年4月 ケイデンステクノロジー事業部営業部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年3月 ICソリューション本部長 平成17年4月 当社常務取締役 平成17年6月 三栄ハイテックス株式会社取締役(現任) 平成18年4月 電子デバイスソリューション本部長 平成19年6月 アイティアアクセス株式会社取締役(現任) INNO MICRO HONG KONG LTD. 代表取締役社長 INNO MICRO SINGAPORE PTE. LTD. 代表取締役社長 INNO MICRO (SHANGHAI) LTD. 董事長 平成21年4月 当社取締役兼デザインソリューション本部担当(現任)	(注)2	28
取締役	ICソリューション本部長	高橋 尚	昭和38年3月9日生	昭和61年4月 ダイヘンテック株式会社入社 平成6年9月 当社入社 平成15年7月 ICソリューション統括部営業部長 平成17年4月 ICソリューション本部ケイデンス・ビジネス統括部長 平成18年4月 ICソリューション本部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	4
取締役	管理本部長兼財務経理部長	酒井 慎二	昭和36年12月2日生	昭和60年4月 日立工機株式会社入社 平成9年1月 当社入社 平成16年4月 管理本部財務部長 平成17年9月 三栄ハイテックス株式会社監査役(現任) 平成18年4月 管理本部長代行兼経理部長 平成19年4月 管理本部長兼経理部長 平成19年6月 当社取締役(現任) アイティアアクセス株式会社監査役(現任) 平成21年4月 管理本部長兼財務経理部長(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	テストソリューション本部、ストレージ本部担当	小野 敏彦	昭和22年4月19日生	昭和48年2月 富士通株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年6月 同社取締役専務 平成18年6月 同社代表取締役副社長 平成21年1月 当社顧問 平成21年4月 当社理事兼テストソリューション本部、ストレージ本部担当 平成21年6月 当社取締役兼テストソリューション本部、ストレージ本部担当(現任) 平成22年1月 INNO MICRO HONG KONG LTD. 代表取締役社長(現任) INNO MICRO SINGAPORE PTE. LTD. 代表取締役社長(現任) 平成22年2月 INNO MICRO (SHANGHAI) LTD. 董事長(現任)	(注)2	0
取締役	デバイステクノロジー本部長	鎗木 祥介	昭和45年2月28日生	平成6年4月 当社入社 平成12年4月 アイティアアクセス株式会社入社 同社取締役営業本部長 平成16年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年4月 当社理事兼デバイステクノロジー本部長 平成21年6月 当社取締役兼デバイステクノロジー本部長(現任)	(注)2	0
取締役		川島 良一	昭和25年6月25日生	昭和51年4月 東京エレクトロン株式会社入社 昭和62年5月 当社入社 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成15年7月 ケイデンス・デザイン・システムズ(ジャパン)ピー・ヴィ 日本における代表者(現任)	(注)2	24
常勤監査役		島倉 啓一	昭和17年12月6日生	昭和42年4月 日本電気株式会社入社 平成13年10月 同社執行役員常務 平成16年7月 当社顧問 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		村瀬 光正	昭和14年11月2日生	昭和37年4月 野村證券株式会社入社 平成5年6月 株式会社野村総合研究所取締役副社長 平成9年6月 日本合同ファイナンス株式会社(現株式会社ジャフコ)取締役社長 平成17年7月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ 理事(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		内藤 潤	昭和31年1月30日生	昭和57年4月 長島・大野法律事務所入所 平成3年1月 同事務所パートナー 平成12年1月 長島・大野・常松法律事務所パートナー(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						185

(注)1. 常勤監査役 島倉 啓一、監査役 村瀬 光正及び監査役 内藤 潤は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
若林 秀樹	昭和34年11月26日生	昭和61年 4月 株式会社野村総合研究所入社 平成18年 4月 フィノウェイブインベストメンツ 株式会社取締役社長（現任）	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

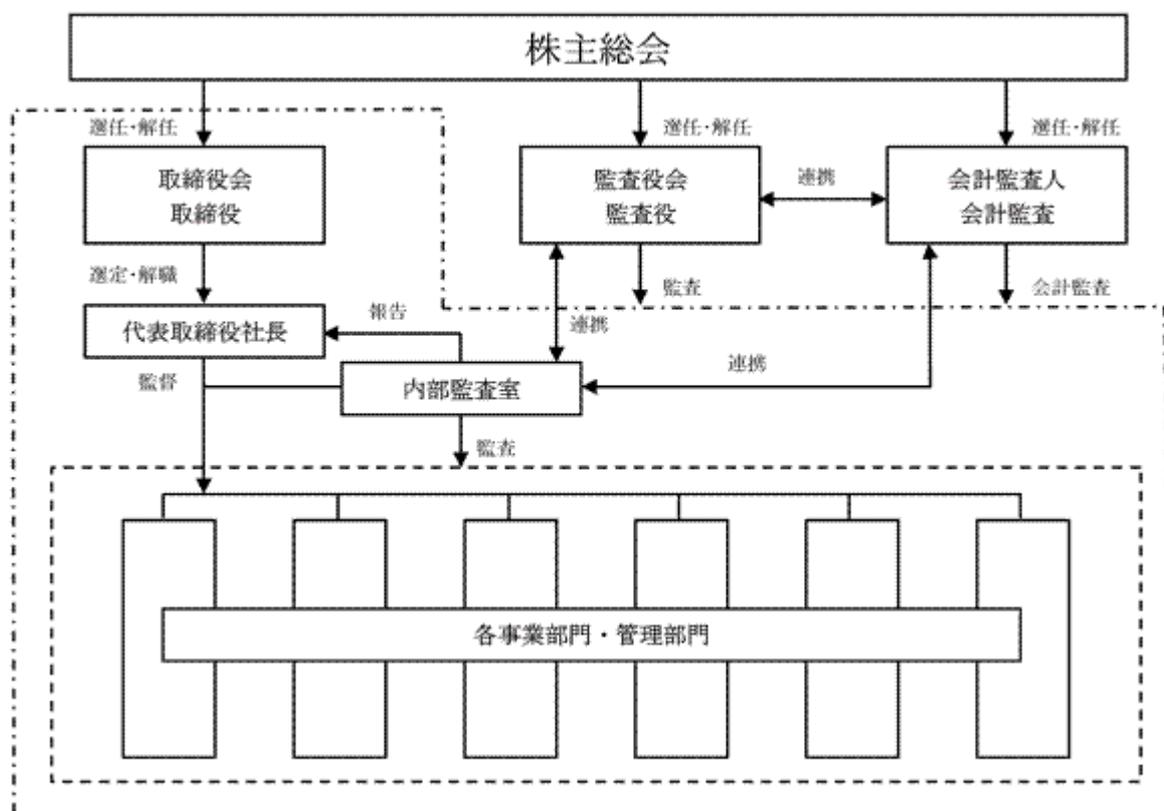
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することは、企業が競争力のある効率的な経営を行うための必須条件であるとの認識に立ち、また株主が求める投資収益の最大化を実現するために、グローバルスタンダードに基づく公正な経営を目指しております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を中心とした企業統治の体制としております。取締役につきましては7名、監査役につきましては3名を選任しております。監査役は3名とも法令で定める社外監査役であり、監査の独立性が十分に保たれております。監査役の選任にあたっては監査役会の同意を得ております。なお、当社の企業統治の体制を図で示すと、次のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

監査役設置会社を採用する理由につきましては、エレクトロニクス業界、金融業界、法曹界を出身分野とする監査役を選任し、その専門的見地から企業経営面及び法務面等についての的確な監査を実施することにより、経営の監視機能が十分に発揮される体制を整えるためと考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役会において「内部統制基本方針」を決議し、社内に設置した内部統制事務局を中心に、内部統制システムを整備、運用しております。当社はこの「内部統制基本方針」を次のとおり決定しております。

イ．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役会、監査役によるコンプライアンス、適切なりスク管理の確保のための監督・監視体制の整備のため、次の措置をとる。

- ・イノテック企業倫理方針及びイノテック倫理行動基準を策定し、社員全員への浸透を図る。
- ・重要な非通例の取引、重要な会計上の見積り、会社と取締役との取引、関係会社との取引等については、取締役会の決議を要するものとする等、法令及び定款に適合した社内決裁体制を確保する規程を整備する。

- ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- ・取締役会、代表取締役は、それぞれ文書管理規程に従い、次の文書（電磁的記録を含む）について関連資料とともに次の期間保管し、管理するものとする。
 - 株主総会議事録（永久）
 - 取締役会議事録（永久）
 - 計算書類、附属明細書（永久）
 - 稟議書（10年）
 - ・代表取締役は、前項に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて保管期間、管理方法等を文書管理規程で定めるものとする。
- ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 適切なリスク管理体制の整備のために次の措置をとる。
- ・経営危機管理規程を策定し、社員全員への浸透を図る。
- 二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 取締役会は、取締役の職務の効率性を確保するために取締役の合理的な職務分掌や職務権限を定めた規程を定めるとともに、合理的な経営方針の策定、全体的な重要事項について検討・決定する経営会議等を有効的に活用する。
- ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社及びグループ会社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ会社全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、当社及びグループ会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
 - ・関係会社管理規程を定め、各部に浸透を図る。
- ヘ．監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な事項の命令を受けた職員はその事項に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令は受けないものとする。
- ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、監査役に対して、当該事実に関する事項を速やかに報告しなければならないものとする。
 - ・取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとする。
 - ・監査役は経営会議、営業会議に出席できることとする。
- チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、内部監査室の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができるものとする。また、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができるものとする。
 - ・監査役による監査の実効性を確保するため、コンプライアンス、適切なリスク管理の確保等業務の適正化に必要な知識と経験を有し、取締役会から独立した社外監査役を選任するとともに、監査役の監査環境の整備を図る。
- ・リスク管理体制の整備の状況
- 当社では、取締役会は月1回の開催のみならず、緊急性のある場合は臨時取締役会を開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。また、グループ経営の管理強化と取締役会活性化のため、必要に応じて子会社役員にも出席を求め、業務執行に対する公正で率直な議論を行うなど透明性の高い経営に努め、統治能力を高めております。さらに、当社では毎月1回営業会議を開催して各営業部門が営業活動状況や今後の重点施策などを報告する場を設けており、リスクの高い案件についても共有認識を持ち、十分な意見交換ができる体制を整えております。この他、社長が主催者となり、経営会議を開催しております。当該会議は社長を含めた常勤取締役、常勤監査役で構成され、その他社長が必要と判断し指名した担当部門の部長クラスの社員も審議に加わるものとしております。経営会議は、経営方針及び経営戦略に関する事項、取締役会付議事項で事前審議を必要とする事項、その他投資状況及び投資に関する事前審査内容に関する事項等を審議事項としております。なお、必要に応じ外部の専門家の意見を聴取しております。

・責任限定契約の内容と概要

当社と各社外監査役は、それぞれ会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役は定例及び臨時の取締役会に出席し、さらに常勤監査役は社内の重要会議に出席しております。また、会社法等の法令に基づいた監査役による監査のほか、内部監査室と連携して当社グループの全部門を対象に定期的な内部監査を実施しております。

当社は内部監査室を設置しており、会社の業務運営が法令、定款、社内規程などに従って適正かつ有効に執行されているかを「内部監査規程」に基づき検証しております。なお、内部監査室の人員は、専従2名となっております。

監査役と内部監査室及び会計監査人は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的にそれぞれの意見の交換、情報の聴取等のため会合をもち、あるいは必要に応じて監査に立ち会うなど連携を保っております。

内部統制事務局は、会計監査人と協議の上、年間計画等を作成し、進捗管理を行うことで連携を図っております。監査役及び内部監査室並びに会計監査人は、内部統制事務局と適宜連携することにより、共有すべき情報について相互に把握できるような関係にあります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。各社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、社外監査役内藤潤氏は、長島・大野・常松法律事務所のパートナーであり、当社と長島・大野・常松法律事務所との間には顧問契約がありますが、この関係について、社外監査役個人は利害関係を有するものではありません。

当社は、社外監査役島倉啓一が、長年の半導体業界における経験から、主に企業経営面についての的確な監査を実施しているものと認識しております。なお、当社は社外監査役島倉啓一を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役村瀬光正は、長年の金融業界における経験から、主に企業経営面についての的確な監査を実施しているものと認識しております。

社外監査役内藤潤は、弁護士としての経験から、主に法務面についての的確な監査を実施しているものと認識しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	105,809	105,809	-	-	-	6
社外役員	25,834	25,834	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬につきましては、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会において定める役員報酬規程に基づき、各役位の月額報酬限度額内において決定しております。監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第15回定時株主総会において年額400百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第8回定時株主総会において年額45百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 496,068千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	22,000	67,980	取引先金融機関との関係強化のため
住友信託銀行株式会社	100,000	54,800	取引先金融機関との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	235,000	43,475	取引先金融機関との関係強化のため
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	157,000	32,185	取引先金融機関との関係強化のため

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査において、会計監査人に公認会計士桜友共同事務所に所属する以下の公認会計士を選任し、経営情報を正しく提供する等、公平不偏な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助者の構成並びに審査体制は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士 蓮見知孝氏（公認会計士桜友共同事務所所属）

公認会計士 尾関高德氏（公認会計士桜友共同事務所所属）

・補助者の構成

上記事務所に所属する公認会計士 6 名、その他 1 名

業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はありません。なお、公認会計士蓮見知孝氏は、平成22年 6 月24日開催の第24回定時株主総会終結の時をもって退任されましたので、同定時株主総会において新たに以下の者がその後任の会計監査人として選任されました。

公認会計士 斉藤 孝氏（公認会計士桜友共同事務所所属）

・審査体制

意見表明に関する審査については、上記事務所に常設されている審査委員会において、当社の監査証明業務に従事していない委員により実施されている旨の報告を受けております。

顧問弁護士の状況

顧問弁護士につきましては、法律上の判断が必要な案件はもちろんのこと、企業経営及び日常の業務に関して専門的立場から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けることのできる体制を整えております。

取締役の定数

当社の取締役は21名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項
 （中間配当）

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、取締役会の決議により、毎年 9 月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	32,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	32,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については公認会計士桜友共同事務所に所属する3名の公認会計士、中市俊也氏、蓮見知孝氏及び尾関高德氏により監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については公認会計士桜友共同事務所に所属する2名の公認会計士、蓮見知孝氏及び尾関高德氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	公認会計士 中市 俊也氏
	公認会計士 齊藤 孝 氏
	公認会計士 蓮見 知孝氏
前連結会計年度及び前事業年度	公認会計士 中市 俊也氏
	公認会計士 蓮見 知孝氏
	公認会計士 尾関 高德氏
当連結会計年度及び当事業年度	公認会計士 蓮見 知孝氏
	公認会計士 尾関 高德氏

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

平成20年5月22日提出

(1)異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

公認会計士 桜友共同事務所
公認会計士 尾関 高德氏

(2)異動の年月日 平成20年6月25日

平成21年 6月24日提出

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

該当事項はありません。

退任する監査公認会計士等の名称

公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 中市 俊也 氏

(2) 異動の年月日

平成21年 6月24日（第23回定時株主総会開催日）

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成20年 6月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等は、公認会計士桜友共同事務所の公認会計士3名、すなわち、中市俊也氏、蓮見知孝氏及び尾関高德氏でありましたが、このうち、中市俊也氏は、本年6月24日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、会計監査人に求められているローテーション・ルール（公認会計士法第24条の3及び公認会計士桜友共同事務所の品質管理規程に基づくもの）にしたがい、退任する旨の申出がなされておりましたので、当社はこれを受理いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、その他各種団体が主催する研修・セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,823,324	2,324,926
受取手形及び売掛金	6,783,955	7,436,641
商品及び製品	3,087,989	2,282,972
前渡金	5,042,181	2,897,985
繰延税金資産	221,180	258,468
その他	893,580	214,897
貸倒引当金	1,455	1,373
流動資産合計	18,850,756	15,414,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,001,333	7,966,533
減価償却累計額	3,133,334	3,281,525
建物及び構築物(純額)	4,867,999	4,685,008
土地	5,687,498	5,687,498
その他	686,581	689,347
減価償却累計額	417,606	458,093
その他(純額)	268,974	231,253
有形固定資産合計	10,824,472	10,603,760
無形固定資産		
のれん	619,731	441,333
その他	155,150	77,254
無形固定資産合計	774,882	518,588
投資その他の資産		
投資有価証券	749,269	579,997
長期貸付金	139,303	130,681
繰延税金資産	751,243	540,277
その他	311,855	245,980
貸倒引当金	171,761	169,862
投資その他の資産合計	1,779,910	1,327,074
固定資産合計	13,379,265	12,449,423
資産合計	32,230,022	27,863,942

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,107,035	1,707,281
短期借入金	2,710,400	2,550,000
未払金	408,376	-
未払法人税等	74,045	35,601
前受金	3,244,136	1,500,177
繰延税金負債	2,691	7,095
その他	268,085	532,304
流動負債合計	8,814,769	6,332,459
固定負債		
長期借入金	750,000	-
退職給付引当金	265,188	280,996
役員退職慰労引当金	20,600	23,200
その他	147,181	136,110
固定負債合計	1,182,970	440,307
負債合計	9,997,740	6,772,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	9,295,713	9,295,713
利益剰余金	3,376,608	3,268,130
自己株式	1,070,148	2,266,268
株主資本合計	22,119,333	20,814,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,351	28,165
繰延ヘッジ損益	56,428	16,388
為替換算調整勘定	123,362	18,111
評価・換算差額等合計	143,438	29,889
新株予約権	69,412	69,412
少数株主持分	186,974	177,137
純資産合計	22,232,282	21,091,175
負債純資産合計	32,230,022	27,863,942

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	30,018,814	24,492,498
売上原価	¹ 23,669,324	¹ 19,559,203
売上総利益	6,349,489	4,933,295
販売費及び一般管理費	² 5,118,848	² 4,319,326
営業利益	1,230,641	613,968
営業外収益		
不動産賃貸料	501,924	390,511
その他	117,121	96,718
営業外収益合計	619,046	487,229
営業外費用		
支払利息	71,143	28,397
不動産賃貸費用	418,217	301,869
為替差損	97,070	-
その他	45,215	29,999
営業外費用合計	631,646	360,265
経常利益	1,218,040	740,931
特別利益		
投資有価証券売却益	1,661	45,497
貸倒引当金戻入額	3,217	-
持分変動利益	7,953	-
その他	-	9,129
特別利益合計	12,832	54,626
特別損失		
投資有価証券評価損	166,467	229,892
減損損失	⁴ 121,963	-
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	38,258	-
事業構造改善費用	³ 43,032	³ 47,746
その他	10,452	64,448
特別損失合計	380,173	342,086
税金等調整前当期純利益	850,700	453,471
法人税、住民税及び事業税	193,723	112,470
法人税等調整額	147,251	156,158
法人税等合計	340,975	268,628
少数株主利益	34,286	14,106
当期純利益	475,437	170,735

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,504,094	10,517,159
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	13,065	-
当期変動額合計	13,065	-
当期末残高	10,517,159	10,517,159
資本剰余金		
前期末残高	9,282,678	9,295,713
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	13,035	-
当期変動額合計	13,035	-
当期末残高	9,295,713	9,295,713
利益剰余金		
前期末残高	3,307,949	3,376,608
当期変動額		
剰余金の配当	406,779	279,213
当期純利益	475,437	170,735
当期変動額合計	68,658	108,477
当期末残高	3,376,608	3,268,130
自己株式		
前期末残高	23,997	1,070,148
当期変動額		
自己株式の取得	1,046,150	1,196,119
当期変動額合計	1,046,150	1,196,119
当期末残高	1,070,148	2,266,268
株主資本合計		
前期末残高	23,070,725	22,119,333
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	26,100	-
剰余金の配当	406,779	279,213
当期純利益	475,437	170,735
自己株式の取得	1,046,150	1,196,119
当期変動額合計	951,392	1,304,597
当期末残高	22,119,333	20,814,736

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	176,443	36,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,092	8,185
当期変動額合計	140,092	8,185
当期末残高	36,351	28,165
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	43,576	56,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,004	40,039
当期変動額合計	100,004	40,039
当期末残高	56,428	16,388
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,257	123,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,619	141,473
当期変動額合計	131,619	141,473
当期末残高	123,362	18,111
評価・換算差額等合計		
前期末残高	228,277	143,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371,715	173,327
当期変動額合計	371,715	173,327
当期末残高	143,438	29,889
新株予約権		
前期末残高	71,708	69,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,295	-
当期変動額合計	2,295	-
当期末残高	69,412	69,412
少数株主持分		
前期末残高	154,973	186,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,000	9,837
当期変動額合計	32,000	9,837
当期末残高	186,974	177,137

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	23,525,685	22,232,282
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	26,100	-
剰余金の配当	406,779	279,213
当期純利益	475,437	170,735
自己株式の取得	1,046,150	1,196,119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342,010	163,489
当期変動額合計	1,293,402	1,141,107
当期末残高	22,232,282	21,091,175

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	850,700	453,471
減価償却費	401,482	354,677
減損損失	121,963	-
のれん償却額	178,398	187,013
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,217	14,947
退職給付引当金の増減額（ は減少）	37,333	49,996
受取利息及び受取配当金	13,609	8,093
支払利息	71,143	28,397
投資有価証券評価損益（ は益）	166,467	229,892
持分法による投資損益（ は益）	30,292	-
売上債権の増減額（ は増加）	5,771,756	646,069
たな卸資産及び前渡金の増減額（ は増加）	1,069,594	2,922,043
仕入債務の増減額（ は減少）	1,114,846	408,461
前受金の増減額（ は減少）	1,283,359	1,743,958
未払消費税等の増減額（ は減少）	143,296	-
その他の流動資産の増減額（ は増加）	42,924	204,238
その他の流動負債の増減額（ は減少）	145,719	-
その他	72,465	98,725
小計	5,904,956	1,736,821
利息及び配当金の受取額	12,412	8,093
利息の支払額	81,951	30,665
法人税等の支払額	1,621,717	182,890
法人税等の還付額	-	522,142
事業構造改善費用の支払額	-	59,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,213,699	1,994,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,607	18,765
投資有価証券の取得による支出	151,392	89,820
投資有価証券の売却による収入	13,225	100,727
短期貸付けによる支出	-	79,928
子会社株式の取得による支出	-	32,673
その他	52,663	12,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,110	108,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	476,480	500,000
長期借入金の返済による支出	2,232,600	1,410,400
自己株式の取得による支出	1,050,048	1,199,260
配当金の支払額	404,797	276,896
少数株主への配当金の支払額	1,810	362
その他	2,128	3,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,167,864	2,390,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	222,842	6,129
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	311,117	498,398
現金及び現金同等物の期首残高	3,134,442	2,823,324
現金及び現金同等物の期末残高	2,823,324	2,324,926

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 5社 アイティアクセス㈱、 三栄ハイテックス㈱、 INNO MICRO HONG KONG LTD.、 INNO MICRO (SHANGHAI) LTD.、 INNO MICRO SINGAPORE PTE. LTD. なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたイノージェンシー株式会社は平成20年7月10日付で清算手続きが終了したため、連結の範囲から除いております。	連結子会社数 5社 アイティアクセス㈱、 三栄ハイテックス㈱、 INNO MICRO HONG KONG LTD.、 INNO MICRO (SHANGHAI) LTD.、 INNO MICRO SINGAPORE PTE. LTD.
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。 会社名 ㈱アルネアラボラトリ	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち INNO MICRO HONG KONG LTD.、 INNO MICRO (SHANGHAI) LTD.、 INNO MICRO SINGAPORE PTE. LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 主として時価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(八)たな卸資産 商品及び製品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益 が5,301千円、税金等調整前当期純利 益が43,560千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法。ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物(附属 設備は除く)については、定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における見込利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用し ております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用してありま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によってありま す。</p>	<p>(八)たな卸資産 商品及び製品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の期間である5年による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より一部の連結子会社については、役員退職慰労金制度を設けたことに伴い、役員退職慰労引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,400千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の期間である5年による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は18,936千円であります。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 先物為替予約及び金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引並びに借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>当社グループの内部規定に基づき、外貨建債権債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。なお、重要なものは当社グループ各社においてそれぞれの取締役会の承認を得ることにしております。また、為替予約は、主として見込額に対しては行わず、受発注の成約時に個別に結んでおります。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 為替予約(ヘッジ手段)とヘッジ対象のキャッシュ・フローの金額及び決済時期が一致しているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>金利スワップ 金利スワップと対象借入金について次の条件が一致しているため、有効性の評価は省略しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本と借入金の元本 ・金利スワップで受払いされる変動金利の基礎となっているインデックスと借入金の変動金利の基礎となっているインデックス ・金利改定のインターバル及び金利改定日 ・金利スワップの受払サイクルと借入金の利払日 <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>三栄ハイテックス㈱に係るのれんの償却については10年間、その他については5年間の定額法により償却を行っております。また、重要性の乏しいのれんの償却については、発生した期の損益として処理しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、リース資産が有形固定資産に19,455千円計上されております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」に区分掲記することとされました。</p> <p>このうち、「商品及び製品」は区分掲記しておりますが、「仕掛品」(当連結会計年度末62,124千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」は、それぞれ3,206,561千円、76,113千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度は345,415千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益(は益)」は 1,661千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は12,943千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度は3,752千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損益(は益)」は4,145千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額(は減少)」は82,964千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の流動負債の増減額(は減少)」は84,694千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は16,600千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 38,245千円	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34,100千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">5,301千円</p> 2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料 1,860,029千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,500 研究開発費 254,439 なお、研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。 3 事業構造改善費用は、連結子会社における早期退職に係る割増退職金及び事業所の閉鎖等に伴って発生したものであります。 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">92,612千円</p> 2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料 1,798,264千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,100 研究開発費 54,510 なお、研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。 3 事業構造改善費用は、連結子会社における早期退職に係る割増退職金等に伴って発生したものであります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>静岡県藤枝市</td> <td>43,694千円</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県掛川市</td> <td>14,899千円</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>建物及び借地権</td> <td>東京都大田区</td> <td>63,370千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損の兆候を判定するにあたっては、事業用資産については、損益管理を合理的に行える単位を基準とした区分に基づき、賃貸資産及び遊休資産並びに売却予定資産については、それぞれの個別物件をグループの最小単位としております。</p> <p>当連結会計年度において、賃貸資産及び遊休資産のうち、新たに売却予定となった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	売却予定資産	建物及び構築物	静岡県藤枝市	43,694千円	売却予定資産	土地	静岡県掛川市	14,899千円	売却予定資産	建物及び借地権	東京都大田区	63,370千円	
用途	種類	場所	減損損失														
売却予定資産	建物及び構築物	静岡県藤枝市	43,694千円														
売却予定資産	土地	静岡県掛川市	14,899千円														
売却予定資産	建物及び借地権	東京都大田区	63,370千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	23,164,901	54,000	-	23,218,901
合計	23,164,901	54,000	-	23,218,901
自己株式				
普通株式(注)2	24,228	3,000,000	-	3,024,228
合計	24,228	3,000,000	-	3,024,228

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加54,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,000,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権(注)	-	-	-	-	-	69,412
	合計	-	-	-	-	-	69,412

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、対象者が当社の取締役を退任(再任された場合を含まない。)した時に限り、行使することができるものであります。この場合、対象者は、対象者が上記の取締役を退任した翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	231,406	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	175,372	8	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	242,336	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,218,901	-	-	23,218,901
合計	23,218,901	-	-	23,218,901
自己株式				
普通株式（注）	3,024,228	2,704,500	-	5,728,728
合計	3,024,228	2,704,500	-	5,728,728

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,704,500株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権（注）	-	-	-	-	-	69,412
	合計	-	-	-	-	-	69,412

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、対象者が当社の取締役を退任（再任された場合を含まない。）した時に限り、行使することができるものであります。この場合、対象者は、対象者が上記の取締役を退任した翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	242,336	12	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月14日 取締役会	普通株式	36,877	2	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,470	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表の現金及び預金(2,823,324千円)と一致します。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表の現金及び預金(2,324,926千円)と一致します。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、電話交換機(その他(工具、器具及び備品))であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>71,112</td> <td>32,000</td> <td>39,111</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>46,796</td> <td>26,533</td> <td>20,262</td> </tr> <tr> <td>その他(その他)</td> <td>23,184</td> <td>10,676</td> <td>12,507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,092</td> <td>69,210</td> <td>71,882</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	71,112	32,000	39,111	その他(工具、器具及び備品)	46,796	26,533	20,262	その他(その他)	23,184	10,676	12,507	合計	141,092	69,210	71,882	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>71,112</td> <td>46,222</td> <td>24,889</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>39,345</td> <td>28,269</td> <td>11,076</td> </tr> <tr> <td>その他(その他)</td> <td>23,184</td> <td>15,208</td> <td>7,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,641</td> <td>89,701</td> <td>43,940</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	71,112	46,222	24,889	その他(工具、器具及び備品)	39,345	28,269	11,076	その他(その他)	23,184	15,208	7,975	合計	133,641	89,701	43,940
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	71,112	32,000	39,111																																						
その他(工具、器具及び備品)	46,796	26,533	20,262																																						
その他(その他)	23,184	10,676	12,507																																						
合計	141,092	69,210	71,882																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	71,112	46,222	24,889																																						
その他(工具、器具及び備品)	39,345	28,269	11,076																																						
その他(その他)	23,184	15,208	7,975																																						
合計	133,641	89,701	43,940																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>27,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,882</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,919千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	27,941千円	1年超	43,940	合計	71,882	支払リース料	29,919千円	減価償却費相当額	29,919千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>24,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,940</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,941千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	24,489千円	1年超	19,450	合計	43,940	支払リース料	27,941千円	減価償却費相当額	27,941千円
1年内	27,941千円																				
1年超	43,940																				
合計	71,882																				
支払リース料	29,919千円																				
減価償却費相当額	29,919千円																				
1年内	24,489千円																				
1年超	19,450																				
合計	43,940																				
支払リース料	27,941千円																				
減価償却費相当額	27,941千円																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については、業務担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、海外連結子会社は、当社の与信管理規程に従い同様の管理を行っており、国内連結子会社は、当社の与信管理規程に準じた規定に従い同様の管理を行っております。また、長期貸付金については、資金担当部門が貸付先の財務状況等を定期的にモニタリングしております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的

の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当社グループのルールに従い、資金担当部門が決裁担当役員の承認を得て行っており、月次取引実績を管理部門担当役員に報告しております。なお、重要なものは取締役会の承認を得ることとしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,324,926	2,324,926	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,436,641	7,436,641	-
(3) 投資有価証券	243,816	243,816	-
(4) 長期貸付金	130,681		
貸倒引当金(1)	127,367		
	3,314	3,372	58
資産計	10,008,698	10,008,756	58
(1) 支払手形及び買掛金	1,707,281	1,707,281	-
(2) 短期借入金	2,550,000	2,553,000	3,000
(3) 未払法人税等	35,601	35,601	-
負債計	4,292,882	4,295,883	3,000
デリバティブ取引(2)	(27,590)	(27,590)	-

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、一部の銘柄については、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による1年内返済予定の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

1年内返済予定の長期借入金を除く短期借入金は、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	336,181

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,324,926	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,436,641	-	-	-
長期貸付金()	1,914	1,399	-	-
合計	9,763,482	1,399	-	-

() 個別に貸倒引当金を計上しているものは含めておりません。

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

借入金は、全て短期借入金であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	147,876	245,005	97,128
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	147,876	245,005	97,128
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,936	28,103	1,833
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	91,675	82,533	9,141
	小計	121,612	110,636	10,975
合計		269,488	355,642	86,153

(注) 有価証券について60,622千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,136	1,661	-

(注) 上記のほかに投資組合からの分配金として、8,089千円を受領しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	355,381

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	198,440	131,324	67,115
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	198,440	131,324	67,115
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	45,376	54,084	8,708
	小計	45,376	54,084	8,708
	合計	243,816	185,409	58,406

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 302,080千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	91,985	45,497	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	91,985	45,497	-

（注）1. 上記のほかに投資組合からの分配金として、8,741千円を受領しております。

2. 上記のほかに投資有価証券償還損（その他の特別損失）9,205千円があります。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について229,892千円（その他有価証券の株式229,892千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 取引の内容	当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。
2 取引に対する取組方針	当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3 取引の利用目的	当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
(1) ヘッジ会計の方法	主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段...金利スワップ及び先物為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引並びに借入金
(3) ヘッジ方針	当社グループの内部規定に基づき外貨建債権・債務の為替変動リスクをヘッジしております。なお、重要なものは取締役会の承認を得ることにしております。また、為替予約は、主として見込額に対しては行わず、受発注の成約時に個別に結んでおります。
(4) ヘッジ有効性評価の方法	(イ) 為替予約 為替予約(ヘッジ手段)とヘッジ対象のキャッシュ・フローの金額及び決済時期が一致しているため、有効性の評価は省略しております。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(ロ) 金利スワップ

金利スワップと対象借入金について次の条件が一致しているため、有効性の評価は省略しております。

- ・金利スワップの想定元本と借入金の元本
- ・金利スワップで受払いされる変動金利の基礎となっているインデックスと借入金の変動金利の基礎となっているインデックス
- ・金利改定のインターバル及び金利改定日
- ・金利スワップの受払サイクルと借入金の利払日

4 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等には為替相場の変動によるリスクが、金利スワップ及び金利オプション取引には市場金利の変動によるリスクがありますが、全ての取引はヘッジ目的で行っており、経営に重大な影響を与える取引ではないと認識しております。また、このほかに信用リスクがありますが、高い信用格付を有する金融機関のみと取引を行っており、信用リスクは極力回避していると認識しております。

5 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当役員の承認を得て行っております。なお、重要なものについては取締役会の決議を得ることとしております。

6 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,127,842	-	28,326
	買建 米ドル	買掛金	46,499	-	735
合計			1,174,341	-	27,590

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引	短期借入金（1年内返済予定の 長期借入金）	500,000	-	(注)
	変動受取・固定支払				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金（1年内返済予定の長期借入金）の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職金給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。子会社のうち一部は退職金制度を設けておりません。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (単位：千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (単位：千円)
(1) 退職給付債務	1,355,849	1,401,191
(2) 年金資産	912,715	957,721
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	443,133	443,470
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	177,945	162,473
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	265,188	280,996
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	265,188	280,996

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度は、臨時に支払う割増退職金を含めております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自：平成20年4月1日 至：平成21年3月31日 (単位：千円)	当連結会計年度 自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日 (単位：千円)
退職給付費用	225,606	240,692
(1) 勤務費用	177,642	144,937
(2) 利息費用	13,911	12,306
(3) 期待運用収益	6,824	4,857
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	11,448	39,209
(6) その他	29,428	49,097

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の「(6)その他」は、割増退職金等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 割引率	1.500%	1.329%
(2) 期待運用収益率	1.500%	1.000%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	イノテック株式会社 第5回新株予約権	イノテック株式会社 第6回新株予約権	イノテック株式会社 第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名	当社の取締役 3名	当社の取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 87,000株	普通株式 27,000株	普通株式 41,500株
付与日	平成17年6月29日	平成18年6月30日	平成19年6月28日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間(注)2	自平成17年6月30日 至平成46年6月29日	自平成18年6月30日 至平成46年6月29日	自平成19年6月28日 至平成47年6月27日

	イノテック株式会社 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 39,500株
付与日	平成20年6月26日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間(注)2	自平成20年6月26日 至平成47年6月27日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象者は当社の取締役を退任(再任された場合を含まない。)した時に限り、新株予約権を行使することができます。ただしこの場合、対象者は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	イノテック株式会社 第5回新株予約権	イノテック株式会社 第6回新株予約権	イノテック株式会社 第7回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	75,000	27,000	41,500
権利確定	-	-	-
権利行使	30,000	12,000	12,000
失効	-	-	-
未行使残	45,000	15,000	29,500

	イノテック株式会社 第8回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	39,500
失効	-
権利確定	39,500
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	39,500
権利行使	-
失効	-
未行使残	39,500

単価情報

	イノテック株式会社 第5回新株予約権	イノテック株式会社 第6回新株予約権	イノテック株式会社 第7回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	228	228	228
公正な評価単価(付与日) (円)	-	1,266.71	903.79

	イノテック株式会社 第8回新株予約権
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	601.27

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたイノテック株式会社第8回新株予約権(ストック・オプション)についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	イノテック株式会社 第8回新株予約権
株価変動性(注)1	59.85%
予想残存期間(注)2	13.5年
予想配当(注)3	18円/株
無リスク利子率(注)4	1.91%

(注)1. 13.5年間(平成6年12月27日から平成20年6月26日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

付与した時点で権利が確定しているため、該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費 23,750千円

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	イノテック株式会社 第5回新株予約権	イノテック株式会社 第6回新株予約権	イノテック株式会社 第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名	当社の取締役 3名	当社の取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 87,000株	普通株式 27,000株	普通株式 41,500株
付与日	平成17年6月29日	平成18年6月30日	平成19年6月28日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間(注)2	自平成17年6月30日 至平成46年6月29日	自平成18年6月30日 至平成46年6月29日	自平成19年6月28日 至平成47年6月27日

	イノテック株式会社 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 39,500株
付与日	平成20年6月26日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間(注)2	自平成20年6月26日 至平成47年6月27日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象者は当社の取締役を退任(再任された場合を含まない。)した時に限り、新株予約権を行使することができます。ただしこの場合、対象者は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	イノテック株式会社 第5回新株予約権	イノテック株式会社 第6回新株予約権	イノテック株式会社 第7回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	45,000	15,000	29,500
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	45,000	15,000	29,500

	イノテック株式会社 第8回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	39,500
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	39,500

単価情報

	イノテック株式会社 第5回新株予約権	イノテック株式会社 第6回新株予約権	イノテック株式会社 第7回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	1,266.71	903.79

	イノテック株式会社 第8回新株予約権
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	601.27

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">繰延税金資産</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">平成21年3月31日現在</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">443,174</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">159,138</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">106,648</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">96,795</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">64,670</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">62,576</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">183,073</td> <td style="text-align: right;">1,116,077</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">77,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,038,485</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">39,296</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">26,760</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,695</td> <td style="text-align: right;">68,752</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">969,733</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成21年3月31日現在</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">221,180</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">751,243</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,691</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	平成21年3月31日現在		投資有価証券評価損	443,174		会員権評価損	159,138		退職給付引当金	106,648		減損損失	96,795		減価償却超過額	64,670		貸倒引当金繰入超過額	62,576		その他	183,073	1,116,077	評価性引当額		77,591	合計		1,038,485	繰延税金負債			その他有価証券評価差額金	39,296		未収事業税	26,760		その他	2,695	68,752	繰延税金資産の純額		969,733		平成21年3月31日現在		(単位：千円)	流動資産 - 繰延税金資産	221,180	固定資産 - 繰延税金資産	751,243	流動負債 - 繰延税金負債	2,691	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">繰延税金資産</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">平成22年3月31日現在</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">296,126</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">111,877</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">51,769</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">113,355</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">69,637</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">35,279</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">58,849</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">167,647</td> <td style="text-align: right;">904,543</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">76,195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">828,348</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29,602</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,095</td> <td style="text-align: right;">36,697</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">791,651</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成22年3月31日現在</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">258,468</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">540,277</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">7,095</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">16.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">59.2</td> </tr> </table>	繰延税金資産	平成22年3月31日現在		投資有価証券評価損	296,126		会員権評価損	111,877		繰越欠損金	51,769		退職給付引当金	113,355		減損損失	69,637		減価償却超過額	35,279		貸倒引当金繰入超過額	58,849		その他	167,647	904,543	評価性引当額		76,195	合計		828,348	繰延税金負債			その他有価証券評価差額金	29,602		その他	7,095	36,697	繰延税金資産の純額		791,651		平成22年3月31日現在		(単位：千円)	流動資産 - 繰延税金資産	258,468	固定資産 - 繰延税金資産	540,277	流動負債 - 繰延税金負債	7,095		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		のれん償却額	16.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	1.7	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2
繰延税金資産	平成21年3月31日現在																																																																																																																																
投資有価証券評価損	443,174																																																																																																																																
会員権評価損	159,138																																																																																																																																
退職給付引当金	106,648																																																																																																																																
減損損失	96,795																																																																																																																																
減価償却超過額	64,670																																																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	62,576																																																																																																																																
その他	183,073	1,116,077																																																																																																																															
評価性引当額		77,591																																																																																																																															
合計		1,038,485																																																																																																																															
繰延税金負債																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	39,296																																																																																																																																
未収事業税	26,760																																																																																																																																
その他	2,695	68,752																																																																																																																															
繰延税金資産の純額		969,733																																																																																																																															
	平成21年3月31日現在																																																																																																																																
	(単位：千円)																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	221,180																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	751,243																																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	2,691																																																																																																																																
繰延税金資産	平成22年3月31日現在																																																																																																																																
投資有価証券評価損	296,126																																																																																																																																
会員権評価損	111,877																																																																																																																																
繰越欠損金	51,769																																																																																																																																
退職給付引当金	113,355																																																																																																																																
減損損失	69,637																																																																																																																																
減価償却超過額	35,279																																																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	58,849																																																																																																																																
その他	167,647	904,543																																																																																																																															
評価性引当額		76,195																																																																																																																															
合計		828,348																																																																																																																															
繰延税金負債																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	29,602																																																																																																																																
その他	7,095	36,697																																																																																																																															
繰延税金資産の純額		791,651																																																																																																																															
	平成22年3月31日現在																																																																																																																																
	(単位：千円)																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	258,468																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	540,277																																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	7,095																																																																																																																																
	(%)																																																																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
のれん償却額	16.7																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																																																
住民税均等割	1.7																																																																																																																																
その他	1.7																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2																																																																																																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、神奈川県横浜市に本社ビル(土地を含む。)を有しており、一部のフロアを賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。また、静岡県藤枝市と静岡県掛川市に売却予定の不動産を有しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	51,481	17,132	34,348	33,588
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	9,534,472	156,386	9,378,085	5,000,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却(16,580千円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。また、重要性が乏しい物件については直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標等を用いて調整した金額となっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	1,377	3,371	1,993	1,573
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	375,033	531,100	156,067	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	半導体設計 事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	13,818,682	16,200,132	30,018,814	-	30,018,814
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	16,514	2,100	18,615	18,615	-
計	13,835,196	16,202,233	30,037,429	18,615	30,018,814
営業費用	12,201,833	15,304,172	27,506,006	1,282,167	28,788,173
営業利益	1,633,363	898,060	2,531,423	1,300,782	1,230,641
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	10,288,084	7,281,106	17,569,190	14,660,831	32,230,022
減価償却費	194,574	17,194	211,768	189,713	401,482
減損損失	-	-	-	121,963	121,963
資本的支出	74,302	21,041	95,343	24,919	120,262

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要内容

半導体設計事業..... EDAソフトウェア、テストシステム、LSI受託設計開発

電子部品事業..... 電子デバイス、ハードディスクドライブ、組み込みソフト開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能な営業費用の金額は、1,300,782千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用及び本社ビルに係る共通費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,663,969千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び本社ビルに係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産の他、長期前払費用と同資産に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「電子部品事業」で5,301千円減少しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、一部の連結子会社については、役員退職慰労金制度を設けたことに伴い、役員退職慰労引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「半導体設計事業」で6,400千円減少しております。

8. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、内部管理上採用している区分によっておりますが、当連結会計年度より一部について事業戦略の見直しとそれに伴う内部組織体制の変更を行ったため、内部管理上の組織変更に合わせて、従来「電子部品事業」に含めておりましたASIC受託開発及び組み込みボード・CPUボードの開発・販売を「半導体設計事業」に含めることとしております。

なお、当連結会計年度において、従来、事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	半導体設計 事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	11,778,857	18,239,956	30,018,814	-	30,018,814
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	15,425	-	15,425	15,425	-
計	11,794,282	18,239,956	30,034,239	15,425	30,018,814
営業費用	10,175,619	17,327,196	27,502,816	1,285,357	28,788,173
営業利益	1,618,663	912,760	2,531,423	1,300,782	1,230,641
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	9,089,585	8,479,605	17,569,190	14,660,831	32,230,022
減価償却費	192,753	19,015	211,768	189,713	401,482
減損損失	-	-	-	121,963	121,963
資本的支出	74,240	21,103	95,343	24,919	120,262

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	半導体設計 事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	10,168,088	14,324,409	24,492,498	-	24,492,498
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	42,006	-	42,006	42,006	-
計	10,210,094	14,324,409	24,534,504	42,006	24,492,498
営業費用	9,294,935	13,640,684	22,935,620	942,909	23,878,529
営業利益	915,159	683,724	1,598,884	984,915	613,968
資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	6,713,071	7,379,675	14,092,747	13,771,195	27,863,942
減価償却費	167,953	21,464	189,418	165,259	354,677
資本的支出	56,225	9,150	65,376	15,067	50,308

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

半導体設計事業..... EDAソフトウェア、テストシステム、LSI受託設計開発

電子部品事業..... 電子デバイス、ハードディスクドライブ、組み込みソフト開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能な営業費用の金額は、984,536千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用及び本社ビルに係る共通費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,775,086千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び本社ビルに係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産の他、長期前払費用と同資産に係る償却額が含まれております。

6. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、内部管理上採用している区分によっておりますが、当連結会計年度より一部について事業戦略の見直しとそれに伴う内部組織体制の変更を行ったため、内部管理上の組織変更に合わせて、従来「半導体設計事業」に含めておりました組み込み用途向けCPUボードの開発販売を「電子部品事業」に含めることとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	半導体設計 事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,846,069	17,172,745	30,018,814	-	30,018,814
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,425	-	15,425	15,425	-
計	12,861,494	17,172,745	30,034,239	15,425	30,018,814
営業費用	11,315,784	16,187,032	27,502,816	1,285,357	28,788,173
営業利益	1,545,710	985,713	2,531,423	1,300,782	1,230,641
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	9,877,381	7,691,808	17,569,190	14,660,831	32,230,022
減価償却費	194,408	17,360	211,768	189,713	401,482
減損損失	-	-	-	121,963	121,963
資本的支出	74,302	21,041	95,343	24,919	120,262

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,969,600	4,049,214	30,018,814	-	30,018,814
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,563,916	16,204	3,580,120	3,580,120	-
計	29,533,516	4,065,418	33,598,935	3,580,120	30,018,814
営業費用	26,987,825	4,079,685	31,067,511	2,279,338	28,788,173
営業利益(又は営業損失)	2,545,690	14,266	2,531,423	1,300,782	1,230,641
資産	17,444,726	757,033	18,201,759	14,028,263	32,230,022

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・シンガポール、中国、香港
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能な営業費用の金額は1,300,782千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用及び本社ビルに係る共通費であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,663,969千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び本社ビルに係る資産等であります。
5. 会計方針の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で5,301千円減少しております。
6. 追加情報
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（3）に記載のとおり、一部の連結子会社については、役員退職慰労金制度を設けたことに伴い、役員退職慰労引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で6,400千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,492,776	5,999,722	24,492,498	-	24,492,498
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,835,562	32,379	5,867,942	5,867,942	-
計	24,328,338	6,032,102	30,360,440	5,867,942	24,492,498
営業費用	22,755,891	6,006,157	28,762,049	4,883,519	23,878,529
営業利益	1,572,447	25,944	1,598,391	984,422	613,968
資産	13,789,293	2,179,626	15,968,919	11,895,022	27,863,942

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・シンガポール、中国、香港
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能な営業費用の金額は984,536千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用及び本社ビルに係る共通費であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,775,086千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び本社ビルに係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高（千円）	7,277,072	800,013	347,570	8,424,657
連結売上高（千円）	-	-	-	30,018,814
連結売上高に占める海 外売上高の割合（％）	24.2	2.7	1.2	28.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。
(1) アジア・・・タイ、マレーシア、台湾、香港、中国、シンガポール、韓国
(2) ヨーロッパ・・・ハンガリー、ドイツ、ベルギー、フランス、イギリス、ポーランド
(3) 北米・・・アメリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高（千円）	6,918,504	676,965	32,138	7,627,608
連結売上高（千円）	-	-	-	24,492,498
連結売上高に占める海 外売上高の割合（％）	28.2	2.8	0.1	31.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。
(1) アジア・・・タイ、マレーシア、台湾、香港、中国、シンガポール、韓国
(2) ヨーロッパ・・・ハンガリー、フランス
(3) 北米・・・アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,088円20銭	1株当たり純資産額	1,191円79銭
1株当たり当期純利益	21円84銭	1株当たり当期純利益	9円6銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円99銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,232,282	21,091,175
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	256,387	246,549
（うち新株予約権）	(69,412)	(69,412)
（うち少数株主持分）	(186,974)	(177,137)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,975,895	20,844,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	20,194	17,490

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	475,437	170,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	475,437	170,735
期中平均株式数(千株)	21,773	18,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	146	128
（うち新株予約権）	(146)	(128)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 1,000,000株(上限) 取得する期間 平成21年5月14日から 平成21年9月30日まで 取得価額の総額 500,000千円(上限) <p>(2) 平成21年5月14日から平成21年6月24日(監査報告書発行日)までの自己株式の取得状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得株式の総数 831,500株 取得価額の総額 310,734千円 取得の方法 東京証券取引所における市場買付 	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,800,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,410,400	750,000	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,742	3,742	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	750,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,712	11,969	-	平成23年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,479,855	2,565,712	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,742	3,742	2,832	1,652
合計	3,742	3,742	2,832	1,652

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	5,582,544	5,554,940	6,397,289	6,957,723
税金等調整前四半期純損益金額(千円)	128,552	71,051	185,581	210,389
四半期純損益金額(千円)	47,020	59,452	77,852	105,315
1株当たり四半期純損益金額(円)	2.35	3.12	4.24	5.85

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,654,035	2,780,408
受取手形	1 232,771	1 168,520
売掛金	1 5,043,947	1 4,564,442
商品及び製品	3,018,465	1,910,994
前渡金	4,670,022	2,647,949
未収入金	617,559	-
繰延税金資産	169,774	226,551
その他	110,503	68,224
貸倒引当金	1,641	949
流動資産合計	16,515,440	12,366,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,416,110	7,380,550
減価償却累計額	2,914,175	3,043,292
建物(純額)	4,501,935	4,337,257
構築物	53,333	53,333
減価償却累計額	40,495	42,188
構築物(純額)	12,837	11,144
機械及び装置	54,412	54,412
減価償却累計額	43,115	44,730
機械及び装置(純額)	11,297	9,682
工具、器具及び備品	342,430	342,305
減価償却累計額	169,356	180,087
工具、器具及び備品(純額)	173,073	162,217
土地	5,059,213	5,059,213
リース資産	21,546	21,546
減価償却累計額	2,090	5,833
リース資産(純額)	19,455	15,712
建設仮勘定	-	534
有形固定資産合計	9,777,812	9,595,762
無形固定資産		
ソフトウェア	63,926	19,548
その他	11,945	4,608
無形固定資産合計	75,871	24,156

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	647,635	541,444
関係会社株式	3,046,788	3,079,462
長期貸付金	135,410	127,367
従業員に対する長期貸付金	3,893	3,314
破産更生債権等	12,940	3,417
長期前払費用	833	1,931
繰延税金資産	713,915	493,963
その他	167,448	156,413
貸倒引当金	169,399	169,862
投資損失引当金	105,000	105,000
投資その他の資産合計	4,454,466	4,132,451
固定資産合計	14,308,150	13,752,370
資産合計	30,823,590	26,118,513
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,012,965	1,214,464
短期借入金	1,200,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400,000	750,000
リース債務	3,742	3,742
未払金	228,837	160,937
未払費用	21,480	5,815
未払法人税等	-	24,928
前受金	3,090,501	1,322,783
預り金	59,725	26,383
製品保証引当金	19,248	334
その他	131,435	141,844
流動負債合計	8,167,937	5,451,233
固定負債		
長期借入金	750,000	-
リース債務	15,712	11,969
退職給付引当金	156,736	171,233
その他	131,469	124,141
固定負債合計	1,053,917	307,344
負債合計	9,221,854	5,758,578

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金		
資本準備金	4,530,755	4,530,755
その他資本剰余金	4,764,958	4,764,958
資本剰余金合計	9,295,713	9,295,713
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,806,977	2,732,140
利益剰余金合計	2,806,977	2,732,140
自己株式	1,070,148	2,266,268
株主資本合計	21,549,702	20,278,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,048	28,165
繰延ヘッジ損益	56,428	16,388
評価・換算差額等合計	17,379	11,777
新株予約権	69,412	69,412
純資産合計	21,601,735	20,359,935
負債純資産合計	30,823,590	26,118,513

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	22,199,231	18,945,409
製品売上高	1,564,427	460,606
売上高合計	23,763,659	19,406,016 ¹
売上原価		
商品期首たな卸高	2,678,346	2,996,246
当期商品仕入高	2 ² 18,583,878	2 ² 14,452,069
合計	21,262,225	17,448,316
商品他勘定振替高	3 ³ 231,951	3 ³ 24,247
商品期末たな卸高	4 ⁴ 2,996,246	4 ⁴ 1,861,169
商品売上原価	18,034,026	15,562,899
製品期首たな卸高	139,752	22,219
当期製品仕入高	1,015,664	354,578
合計	1,155,417	376,797
製品他勘定振替高	-	3 ³ 1,133
製品期末たな卸高	22,219	49,825
製品売上原価	1,133,198	325,838
売上原価合計	19,167,225	15,888,738
売上総利益	4,596,433	3,517,277
販売費及び一般管理費	5 ⁵ 3,706,544	5 ⁵ 3,124,506
営業利益	889,889	392,771
営業外収益		
不動産賃貸料	6 ⁶ 589,906	6 ⁶ 487,671
その他	113,380	63,502
営業外収益合計	703,287	551,174
営業外費用		
支払利息	59,985	27,730
不動産賃貸費用	491,678	378,074
為替差損	61,277	-
その他	45,215	34,546
営業外費用合計	658,156	440,351
経常利益	935,020	503,593
特別利益		
投資有価証券売却益	1,661	45,497
貸倒引当金戻入額	7,143	-
その他	-	8,739
特別利益合計	8,804	54,236

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	166,467	165,687
会員権評価損	-	27,069
減損損失	7 121,963	-
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	38,258	-
その他	6,191	13,639
特別損失合計	332,880	206,396
税引前当期純利益	610,945	351,434
法人税、住民税及び事業税	95	3,713
法人税等調整額	250,744	143,345
法人税等合計	250,840	147,058
当期純利益	360,105	204,376

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,504,094	10,517,159
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	13,065	-
当期変動額合計	13,065	-
当期末残高	10,517,159	10,517,159
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,517,720	4,530,755
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	13,035	-
当期変動額合計	13,035	-
当期末残高	4,530,755	4,530,755
その他資本剰余金		
前期末残高	4,764,958	4,764,958
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,764,958	4,764,958
資本剰余金合計		
前期末残高	9,282,678	9,295,713
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	13,035	-
当期変動額合計	13,035	-
当期末残高	9,295,713	9,295,713
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,853,651	2,806,977
当期変動額		
剰余金の配当	406,779	279,213
当期純利益	360,105	204,376
当期変動額合計	46,674	74,837
当期末残高	2,806,977	2,732,140
利益剰余金合計		
前期末残高	2,853,651	2,806,977
当期変動額		
剰余金の配当	406,779	279,213
当期純利益	360,105	204,376
当期変動額合計	46,674	74,837
当期末残高	2,806,977	2,732,140

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	23,997	1,070,148
当期変動額		
自己株式の取得	1,046,150	1,196,119
当期変動額合計	1,046,150	1,196,119
当期末残高	1,070,148	2,266,268
株主資本合計		
前期末残高	22,616,427	21,549,702
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	26,100	-
剰余金の配当	406,779	279,213
当期純利益	360,105	204,376
自己株式の取得	1,046,150	1,196,119
当期変動額合計	1,066,724	1,270,956
当期末残高	21,549,702	20,278,745
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	176,443	39,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,395	10,882
当期変動額合計	137,395	10,882
当期末残高	39,048	28,165
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	43,576	56,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,004	40,039
当期変動額合計	100,004	40,039
当期末残高	56,428	16,388
評価・換算差額等合計		
前期末残高	220,020	17,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237,399	29,156
当期変動額合計	237,399	29,156
当期末残高	17,379	11,777
新株予約権		
前期末残高	71,708	69,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,295	-
当期変動額合計	2,295	-
当期末残高	69,412	69,412

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,908,155	21,601,735
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	26,100	-
剰余金の配当	406,779	279,213
当期純利益	360,105	204,376
自己株式の取得	1,046,150	1,196,119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,695	29,156
当期変動額合計	1,306,420	1,241,800
当期末残高	21,601,735	20,359,935

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は総平均法 により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品 主として移動平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に關する 会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が 5,301千円、税引前当期純利益が43,560千円 減少しております。	商品及び製品 主として移動平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3~50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ソフトウェア(自社利用)については、 社内における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の期間である5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、契約条項の無償保証規定に従い、過去の実績を基礎に計上した保証期間内の費用見積額と、一部特別の無償補修費用を個別に算出した見積額の合計額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の期間である5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は18,936千円であります。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引並びに借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、外貨建債権債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。なお、重要なものは取締役会の承認を得ることにしております。為替予約は、主として見込額に対しては行わず、受発注の成約時に個別に結んでおります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 為替予約（ヘッジ手段）とヘッジ対象のキャッシュ・フローの金額及び決済時期が一致しているため、有効性の評価は省略しております。 金利スワップ 金利スワップと対象借入金について次の条件が一致しているため、有効性の評価は省略しております。 ・金利スワップの想定元本と借入金の元本 ・金利スワップで受払いされる変動金利の基礎となっているインデックスと借入金の変動金利の基礎となっているインデックス ・金利改定のインターバル及び金利改定日 ・金利スワップの受払サイクルと借入金の利払日</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左 金利スワップ 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、リース資産が有形固定資産に19,455千円計上されております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の未収入金は11,818千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「保守売上高」(当事業年度1,656,367千円)は、重要性が乏しいため、「商品売上高」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで「商品売上高」に一括表示しておりました商品売上高及び製品売上高は、表示上の明瞭性を高める観点から、当事業年度より「商品売上高」及び「製品売上高」に区分掲記しております。</p> <p>また、これに伴い対応する売上原価についても、当事業年度より「商品売上原価」及び「製品売上原価」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「商品売上高」に含まれる製品売上高は4,178,318千円、「商品売上原価」に含まれる製品売上原価は2,801,224千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度3,501千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度22,405千円)は、重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当事業年度3,362千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 受取手形及び売掛金 589,190千円</p> <p>2 保証債務 下記の会社に対して保証を行っております。 仕入債務に対する保証 アイティアアクセス㈱ 24,748千円</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 受取手形及び売掛金 1,833,967千円</p> <p>2 保証債務 下記の会社に対して保証を行っております。 仕入債務に対する保証 アイティアアクセス㈱ 67,014千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>2 当期商品仕入高には直接販売諸掛が含まれておりま す。</p> <p>3 商品他勘定振替高は、主に棚卸資産会計基準の適用に 伴う影響額(特別損失)及び一般管理費等への振替 であります。</p> <p>4 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後 の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に 含まれております。 5,301千円</p> <p>5 販売費及び一般管理費の割合及び内訳 販売費と一般管理費とのおおよその割合は 64.8% : 35.2%であり、内訳は次のとおりでありま す。 従業員給料 1,532,394千円 法定福利費 204,751 減価償却費 122,181 研究開発費 202,495 製品保証引当金繰入額 13,000 なお、研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に 計上しております。</p> <p>6 不動産賃貸料のうち関係会社からのものが、 87,981千円含まれております。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社への売上高 5,884,898千円</p> <p>2 同左</p> <p>3 他勘定振替高は、主に一般管理費等への振替でありま す。</p> <p>4 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後 の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に 含まれております。 90,512千円</p> <p>5 販売費及び一般管理費の割合及び内訳 販売費と一般管理費とのおおよその割合は 68.5% : 31.5%であり、内訳は次のとおりでありま す。 従業員給料 1,445,038千円 法定福利費 187,587 減価償却費 115,378 研究開発費 54,510 なお、研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に 計上しております。</p> <p>6 不動産賃貸料のうち関係会社からのものが、 97,160千円含まれております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>静岡県藤枝市</td> <td>43,694千円</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県掛川市</td> <td>14,899千円</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>建物及び借地権</td> <td>東京都大田区</td> <td>63,370千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損の兆候を判定するにあたっては、事業用資産については、損益管理を合理的に行える単位を基準とした区分に基づき、賃貸資産及び遊休資産並びに売却予定資産については、それぞれの個別物件をグループの最小単位としております。</p> <p>当事業年度において、賃貸資産及び遊休資産のうち、新たに売却予定となった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	売却予定資産	建物及び構築物	静岡県藤枝市	43,694千円	売却予定資産	土地	静岡県掛川市	14,899千円	売却予定資産	建物及び借地権	東京都大田区	63,370千円	
用途	種類	場所	減損損失														
売却予定資産	建物及び構築物	静岡県藤枝市	43,694千円														
売却予定資産	土地	静岡県掛川市	14,899千円														
売却予定資産	建物及び借地権	東京都大田区	63,370千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	24,228	3,000,000	-	3,024,228
合計	24,228	3,000,000	-	3,024,228

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,000,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,024,228	2,704,500	-	5,728,728
合計	3,024,228	2,704,500	-	5,728,728

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,704,500株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、電話交換機(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	71,112	32,000	39,111	建物	71,112	46,222	24,889
工具、器具及び備品	43,099	23,966	19,133	工具、器具及び備品	39,345	28,269	11,076
その他	23,184	10,676	12,507	その他	23,184	15,208	7,975
合計	137,395	66,642	70,752	合計	133,641	89,701	43,940
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 26,812千円 1年超 43,940千円 合計 70,752千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 28,686千円 減価償却費相当額 28,686千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 24,489千円 1年超 19,450千円 合計 43,940千円 同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 26,812千円 減価償却費相当額 26,812千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,974,462千円、関連会社株式105,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式(105,000千円)については、同額の投資損失引当金を計上しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																		
<p>1.繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">平成21年3月31日現在</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">61,711千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">159,138千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">63,321千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">42,420千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">424,192千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">96,104千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">50,926千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123,488千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,021,304千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">74,046千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">947,258千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">39,296千円</td> </tr> <tr> <td> 未収事業税</td> <td style="text-align: right;">24,271千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">63,568千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">883,690千円</td> </tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	平成21年3月31日現在	貸倒引当金繰入超過額	61,711千円	会員権評価損	159,138千円	退職給付引当金	63,321千円	投資損失引当金	42,420千円	投資有価証券評価損	424,192千円	減損損失	96,104千円	減価償却超過額	50,926千円	その他	123,488千円	小計	1,021,304千円	評価性引当額	74,046千円	合計	947,258千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	39,296千円	未収事業税	24,271千円	合計	63,568千円	繰延税金資産の純額	883,690千円	<p>1.繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">平成22年3月31日現在</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">58,683千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">111,877千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">50,286千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">62,257千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">69,520千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">270,592千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">68,946千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">132,364千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">824,529千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">74,412千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">750,116千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29,602千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,602千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">720,514千円</td> </tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産	平成22年3月31日現在	貸倒引当金繰入超過額	58,683千円	会員権評価損	111,877千円	繰越欠損金	50,286千円	棚卸資産評価損	62,257千円	退職給付引当金	69,520千円	投資有価証券評価損	270,592千円	減損損失	68,946千円	その他	132,364千円	小計	824,529千円	評価性引当額	74,412千円	合計	750,116千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	29,602千円	合計	29,602千円	繰延税金資産の純額	720,514千円
繰延税金資産	平成21年3月31日現在																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	61,711千円																																																																		
会員権評価損	159,138千円																																																																		
退職給付引当金	63,321千円																																																																		
投資損失引当金	42,420千円																																																																		
投資有価証券評価損	424,192千円																																																																		
減損損失	96,104千円																																																																		
減価償却超過額	50,926千円																																																																		
その他	123,488千円																																																																		
小計	1,021,304千円																																																																		
評価性引当額	74,046千円																																																																		
合計	947,258千円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
其他有価証券評価差額金	39,296千円																																																																		
未収事業税	24,271千円																																																																		
合計	63,568千円																																																																		
繰延税金資産の純額	883,690千円																																																																		
繰延税金資産	平成22年3月31日現在																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	58,683千円																																																																		
会員権評価損	111,877千円																																																																		
繰越欠損金	50,286千円																																																																		
棚卸資産評価損	62,257千円																																																																		
退職給付引当金	69,520千円																																																																		
投資有価証券評価損	270,592千円																																																																		
減損損失	68,946千円																																																																		
その他	132,364千円																																																																		
小計	824,529千円																																																																		
評価性引当額	74,412千円																																																																		
合計	750,116千円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
其他有価証券評価差額金	29,602千円																																																																		
合計	29,602千円																																																																		
繰延税金資産の純額	720,514千円																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,066円24銭	1株当たり純資産額	1,160円11銭
1株当たり当期純利益	16円54銭	1株当たり当期純利益	10円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円77銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,601,735	20,359,935
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	69,412	69,412
(うち新株予約権)	(69,412)	(69,412)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,532,323	20,290,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	20,194	17,490

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	360,105	204,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	360,105	204,376
期中平均株式数(千株)	21,773	18,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	146	128
(うち新株予約権)	(146)	(128)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 1,000,000株(上限) 取得する期間 平成21年5月14日から 平成21年9月30日まで 取得価額の総額 500,000千円(上限) <p>(2) 平成21年5月14日から平成21年6月24日(監査報告書発行日)までの自己株式の取得状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得株式の総数 831,500株 取得価額の総額 310,734千円 取得の方法 東京証券取引所における市場買付 	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	Synerchip Co., Ltd.	1,595,063	167,472
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	22,000	67,980
		住友信託銀行株式会社	100,000	54,800
		Arteris Holdings, Inc.	322,581	46,520
		EASIC CORPORATION	547,540	46,519
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	235,000	43,475
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	157,000	32,185
		CHRONTEL, INC.	200,000	30,401
		株式会社イクス	31,000	5,885
		Axiom Design Automation, Inc.	208,334	820
		その他(9銘柄)	1,278,418	9
計		4,696,936	496,068	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	-	45,376
計		-	45,376	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	7,380,550	3,043,292	162,474	4,337,257
構築物	-	-	-	53,333	42,188	1,693	11,144
機械及び装置	-	-	-	54,412	44,730	1,614	9,682
工具、器具及び備品	-	-	-	342,305	180,087	11,403	162,217
土地	-	-	-	5,059,213	-	-	5,059,213
リース資産	-	-	-	21,546	5,833	3,742	15,712
建設仮勘定	-	-	-	534	-	-	534
有形固定資産計	-	-	-	12,911,895	3,316,133	180,929	9,595,762
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	231,678	212,130	46,262	19,548
その他	-	-	-	4,608	-	-	4,608
無形固定資産計	-	-	-	236,286	212,130	46,262	24,156
長期前払費用	4,000	8,590	8,295	4,295	2,363	3,196	1,931

- (注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	171,040	17,700	9,608	8,320	170,811
製品保証引当金	19,248	-	13,710	5,203	334
投資損失引当金	105,000	-	-	-	105,000

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の理由及び金額は以下のとおりであります。
- 一般債権の貸倒実績率による洗替額 363千円
 - 回収による戻入額 2,999千円
 - 個別引当金の見直しによる戻入額 4,958千円
2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	486
預金	
当座預金	29,396
普通預金	2,750,425
別段預金	101
小計	2,779,922
合計	2,780,408

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本PEP株式会社	48,300
株式会社第一興商	45,742
リコーユニテック株式会社	21,555
三菱プレジジョン株式会社	11,602
三菱電機エンジニアリング株式会社	9,585
その他	31,734
合計	168,520

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	42,784
5月	86,185
6月	27,906
7月	6,843
8月	4,801
9月	-
10月以降	-
合計	168,520

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
INNO MICRO HONG KONG LTD.	1,631,527
シャープ株式会社	594,863
富士通株式会社	222,261
SanDisk Semiconductor (Shanghai) Co., Ltd.	213,861
INNO MICRO SINGAPORE PTE. LTD.	118,590
その他	1,783,338
合計	4,564,442

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,043,947	22,361,157	22,840,662	4,564,442	83.3	78.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
半導体設計	340,244
電子部品	1,570,749
合計	1,910,994

5) 前渡金

相手先	金額(千円)
Cadence Design Systems (Hungary) Ltd.	2,591,865
日本NE R株式会社	46,357
日本マーキュリーコンピュータシステムズ株式会社	5,732
UNISEM INTERNATIONAL Ltd.	721
EZchip Technologies Inc.	340
その他	2,932
合計	2,647,949

6) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
三栄ハイテックス株式会社	2,748,027
アイティアアクセス株式会社	180,800
株式会社アルネアラボラトリ	105,000
INNO MICRO (SHANGHAI) LTD.	20,454
INNO MICRO HONG KONG LTD.	15,468
INNO MICRO SINGAPORE PTE. LTD.	9,712
合計	3,079,462

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
Hitachi Global Storage Technologies Singapore Pte. Ltd.	354,099
Cadence Design Systems (Hungary) Ltd.	219,626
株式会社日立グローバルストレージテクノロジーズ	120,576
Silicon Image International B.V.	119,296
Tricheer Telecommunication Ltd.	107,830
その他	293,035
合計	1,214,464

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	500,000
株式会社三井住友銀行	500,000
住友信託銀行株式会社	500,000
株式会社北陸銀行	300,000
合計	1,800,000

3) 前受金

相手先	金額(千円)
キヤノン株式会社	611,336
大日本印刷株式会社	62,589
ザインエレクトロニクス株式会社	52,216
日本PEP株式会社	48,300
株式会社アクセル	35,686
その他	512,654
合計	1,322,783

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.innotech.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第23期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第24期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出
（第24期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第24期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成21年6月24日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年5月20日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の3（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月14日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月14日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月10日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月6日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年10月1日至平成21年10月31日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月7日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月14日関東財務局長に提出
報告期間（自平成22年1月1日至平成22年1月31日）平成22年2月9日関東財務局長に提出
報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月12日関東財務局長に提出
報告期間（自平成22年3月1日至平成22年3月31日）平成22年4月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

イノテック株式会社
取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 中市 俊也 印

公認会計士 蓮見 知孝 印

公認会計士 尾関 高德 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイノテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イノテック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」の注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業区分を変更している。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イノテック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、イノテック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

イノテック株式会社
取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 蓮見 知孝 印

公認会計士 尾関 高德 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「經理の状況」に掲げられているイノテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イノテック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」の注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業区分を変更している。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イノテック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、イノテック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

イノテック株式会社
取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 中市 俊也 印

公認会計士 蓮見 知孝 印

公認会計士 尾関 高德 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイノテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イノテック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

イノテック株式会社
取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 蓮見 知孝 印

公認会計士 尾関 高德 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイノテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イノテック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。